

平成 3 0 年 度

福 津 市 一 般 会 計 ・ 特 別 会 計
歳 入 歳 出 決 算 、 基 金 運 用 状 況 、
財 政 健 全 化 及 び 経 営 健 全 化
審 査 意 見 書



福津市監査委員

31福監第12号
令和元年8月16日

福津市長 原 崎 智 仁 様

福津市監査委員 灘 谷 和 徳

福津市監査委員 榎 本 博

平成30年度福津市歳入歳出決算、基金運用状況、
財政健全化及び経営健全化審査意見について

地方自治法第233条第2項及び、第241条第5項並びに地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定に基づき、審査に付された平成30年度福津市一般会計、特別会計歳入歳出決算及び政令で定める付属書類並びに基金の運用状況、財政の健全化判断比率及びその算定基礎となる事項を記載した書類について審査したので、別紙のとおり意見を提出する。

目 次

1. 審査対象	1
2. 審査期日	1
3. 審査方法	1
4. 審査結果	1
5. 各会計決算概要	2
① 収支の状況	2
② 基金	6
③ 財産・債権	8
④ 市債	10
6. 一般会計 歳入	12
① 歳入一覧	12
② 款別歳入状況	18
7. 一般会計 歳出	40
① 歳出状況	40
② 款別歳出状況	40
③ 性質別歳出内訳	45
8. 国民健康保険事業特別会計	47
① 歳入一覧	47
② 収入状況	48
③ 歳出状況	53

9. 後期高齢者医療事業特別会計	55
① 歳入一覧	55
② 収入状況	55
③ 歳出状況	58
10. 介護保険事業特別会計	59
① 歳入一覧	59
② 収入状況	59
③ 歳出状況	63
11. 住宅新築資金等貸付事業特別会計	65
① 歳入一覧	65
② 収入状況	65
③ 歳出状況	67
12. 財政健全化判断比率及び資金不足比率	68
総括	70

(注)

1. 意見書内の金額は、原則として千円単位未満を四捨五入し、千円単位で表示しているの
で、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
2. 意見書内の比率等は、表示単位未満を四捨五入しているのので、総数と内訳の合計が一致
しない場合がある。

1. 審査対象

平成30年度 福津市

- ① 一般会計歳入歳出決算
- ② 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- ③ 後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- ④ 介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- ⑤ 住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
- ⑥ 財政健全化判断比率及び資金不足比率

2. 審査期日

令和元年6月25日から8月16日まで

3. 審査方法

決算及び財政健全化判断比率等の審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書、財政健全化判断比率等の調書が関係法令に準拠して作成され、市の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するために関係職員から説明を聴取するとともに、計数については出納簿その他会計帳票及び関係書類との照合等の審査を実施した。

4. 審査結果

審査に付された決算書、財務諸表、財政健全化判断比率等調書は関係法令に準じて作成されており、当年度の経営成績及び当年度末現在の決算状況を適正に表示しているものと認められた。

また、各基金の計数も正確であり、それぞれの設置目的に則して運用されていると認められた。よって、地方自治法第233条第2項及び第241条第5項並びに地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定に基づく審査結果をここに報告する。

なお、各会計の審査結果の詳細については以下に記す。

5. 各会計決算概要

① 収支の状況

表 歳入歳出決算総括表

会 計 名	予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引額	
		決算額	予算現額 に対する 比率	決算額	予算現額 に対する 比率		
一 般 会 計	27,136,582	26,366,256	97.16%	25,861,499	95.30%	504,757	
特 別 会 計	国民健康保険事業	6,673,960	6,680,405	100.10%	6,646,189	99.58%	34,216
	後期高齢者医療事業	1,020,645	1,026,758	100.60%	993,456	97.34%	33,302
	介護保険事業	4,936,840	4,899,897	99.25%	4,805,985	97.35%	93,912
	住宅新築資金等貸付事業	14,175	13,301	93.83%	6,826	48.16%	6,475
	小 計	12,645,620	12,620,361	99.80%	12,452,456	98.47%	167,905
合 計	39,782,202	38,986,617	98.00%	38,313,955	96.31%	672,662	

一般会計の歳入決算額は26,366,256千円で、前年度と比較すると3,898,949千円(17.4%)増、歳出決算額は25,861,499千円で、前年度と比較すると4,048,027千円(18.6%)増であった。歳入・歳出ともに大幅な増加となった要因は、公共施設等総合管理基金の創設に伴い、財政調整基金からの繰入及び公共施設総合管理基金への積立(3,300,000千円)が行われたためである。

特別会計合計の歳入決算額は12,620,361千円で、前年度と比較すると812,172千円(6.0%)減、歳出決算額は12,452,456千円で、前年度と比較すると807,987千円(6.1%)減であった。

全会計合計の歳入決算額は38,986,617千円で、前年度と比較すると3,086,777千円(8.6%)増、歳出決算額は38,313,955千円で、前年度と比較すると3,240,040千円(9.2%)増であった。

表 実質収支比較表

会 計 名		歳入 A	歳出 B	形式収支 C(A-B)	翌年度 繰越財源 D
一 般 会 計		26,366,256	25,861,499	504,757	95,683
特 別 会 計	国民健康保険事業	6,680,405	6,646,189	34,216	0
	後期高齢者医療事業	1,026,758	993,456	33,302	0
	介護保険事業	4,899,897	4,805,985	93,912	0
	住宅新築資金等貸付事業	13,301	6,826	6,475	0
	小 計	12,620,361	12,452,456	167,905	0
合 計		38,986,617	38,313,955	672,662	95,683

会 計 名		実質収支 E(C-D)	前年度 実質収支 F	単年度収支 G(E-F)
一 般 会 計		409,074	554,443	△ 145,369
特 別 会 計	国民健康保険事業	34,216	37,310	△ 3,094
	後期高齢者医療事業	33,302	31,304	1,998
	介護保険事業	93,912	96,284	△ 2,372
	住宅新築資金等貸付事業	6,475	7,192	△ 717
	小 計	167,905	172,090	△ 4,185
合 計		576,979	726,533	△ 149,554

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は、一般会計で504,757千円の黒字、特別会計も合計で167,905千円の黒字となっている。この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支については、一般会計で409,074千円の黒字、特別会計合計で167,905千円の黒字となっている。

また、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、一般会計は145,369千円の赤字、特別会計合計では4,185千円の赤字となった。

表 実質収支の推移

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
一般会計	549,454	502,028	704,805	554,442	409,074
特別会計	129,927	113,085	195,304	172,090	167,905
合計	679,381	615,114	900,109	726,532	576,979

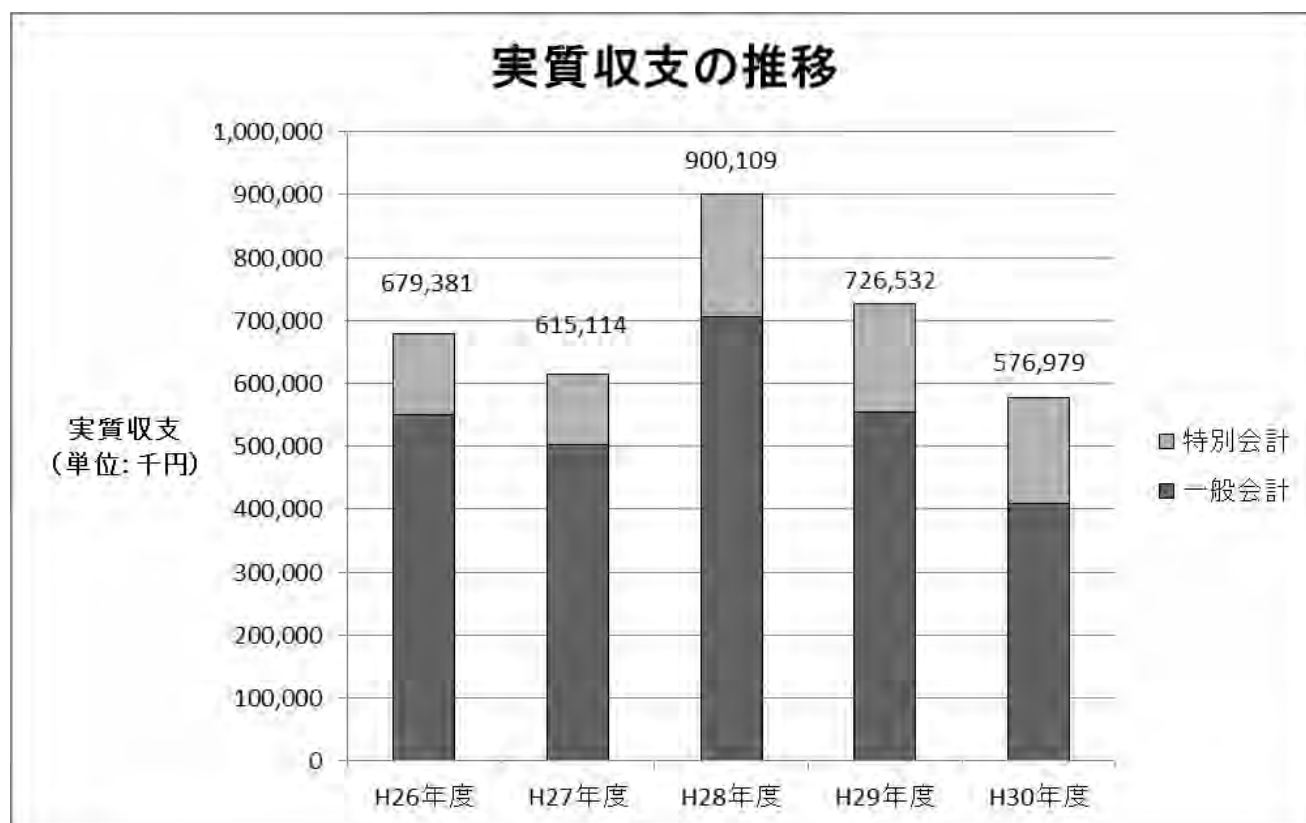


表 純計決算

会 計 名		歳 入		
		決算額	繰入額	純計額 A
一般会計		26,366,256	1,664	26,364,592
特別会計	国民健康保険事業	6,680,405	461,014	6,219,391
	後期高齢者医療事業	1,026,758	211,737	815,021
	介護保険事業	4,899,897	709,636	4,190,261
	住宅新築資金等貸付事業	13,301	0	13,301
	小 計	12,620,361	1,382,387	11,237,974
合 計		38,986,617	1,384,051	37,602,566

会 計 名		歳 出			差 引 A-B
		決算額	繰出額	純計額 B	
一般会計		25,861,499	1,382,387	24,479,112	1,885,480
特別会計	国民健康保険事業	6,646,189	0	6,646,189	△ 426,798
	後期高齢者医療事業	993,456	0	993,456	△ 178,435
	介護保険事業	4,805,985	1,664	4,804,321	△ 614,060
	住宅新築資金等貸付事業	6,826	0	6,826	6,475
	小 計	12,452,456	1,664	12,450,792	△ 1,212,818
合 計		38,313,955	1,384,051	36,929,904	672,662

② 基金

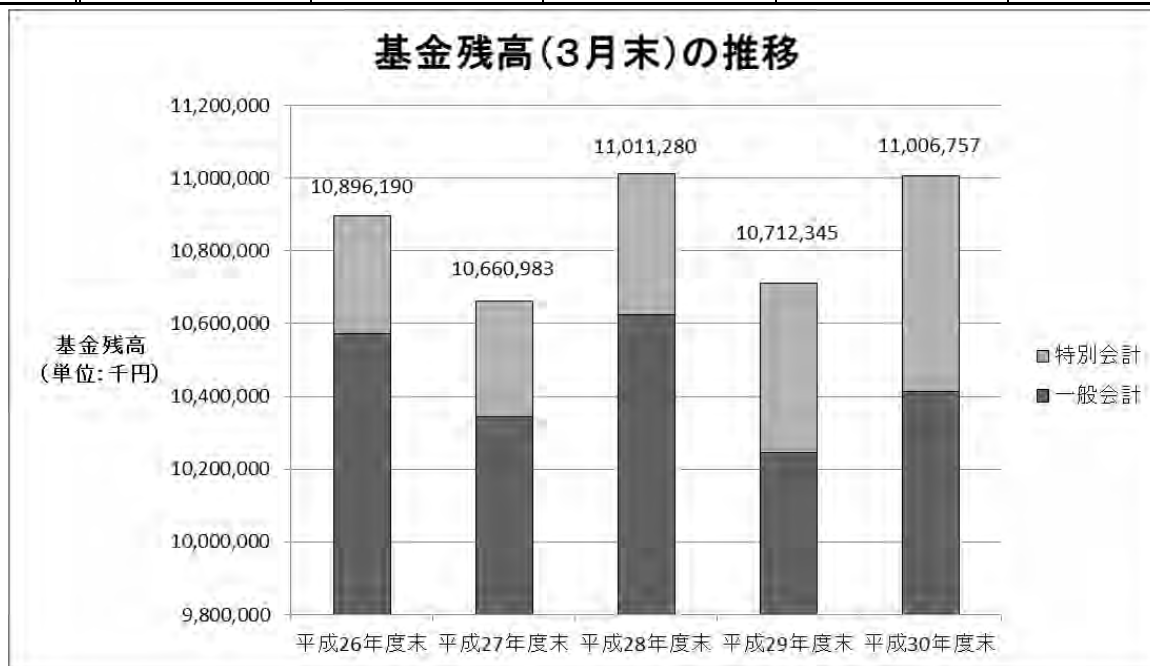
会計	名 称	H30. 3. 31 現在高	決算年度中 増減額	H31. 3. 31 現在高	出納整理期間中 増減額	R1. 5. 31 現在高
一 般 会 計	財政調整基金	5,879,642	△ 3,197,736	2,681,906	0	2,681,906
	教育施設建設準備基金	1,251,670	340,520	1,592,190	△ 485,500	1,106,690
	減債基金（一般）	376,887	5,308	382,195	0	382,195
	まちづくり基金	2,510,681	△ 279,506	2,231,175	△ 452,000	1,779,175
	文化振興基金	200,000	0	200,000	0	200,000
	ふるさとづくり基金	25,669	△ 808	24,861	54,058	78,919
	太陽光発電設備管理基金	132	201	333	38	371
	公共施設等総合管理基金	0	3,300,000	3,300,000	0	3,300,000
	小 計	10,244,681	167,979	10,412,660	△ 883,404	9,529,256
特 別 会 計	国保高額療養及び出産費 資金貸付基金	4,500	0	4,500	0	4,500
	国保特別準備基金	17,710	308	18,018	18,106	36,124
	介護保険高額サービス費 等貸付基金	1,607	0	1,607	0	1,607
	介護保険介護給付費準備 基金	243,607	122,643	366,250	65,615	431,865
	減債基金（住貸）	200,239	3,483	203,722	0	203,722
	小 計	467,663	126,434	594,097	83,721	677,818
合 計	10,712,344	294,413	11,006,757	△ 799,683	10,207,074	

一般会計の3月末の基金残高は10,412,660千円で、前年度と比較すると167,979千円（1.6%）増、特別会計の3月末の基金残高は594,097千円で、前年度と比較すると126,434千円（27.0%）増、合計の基金残高は11,006,757千円で、前年度と比較すると294,413千円（2.7%）増となっている。また、財政調整基金から3,300,000千円が取り崩され、新たに公共施設等総合管理基金が創設された。基金残高増加の要因の多くは、基金運用による基金利子の増加によるものである。

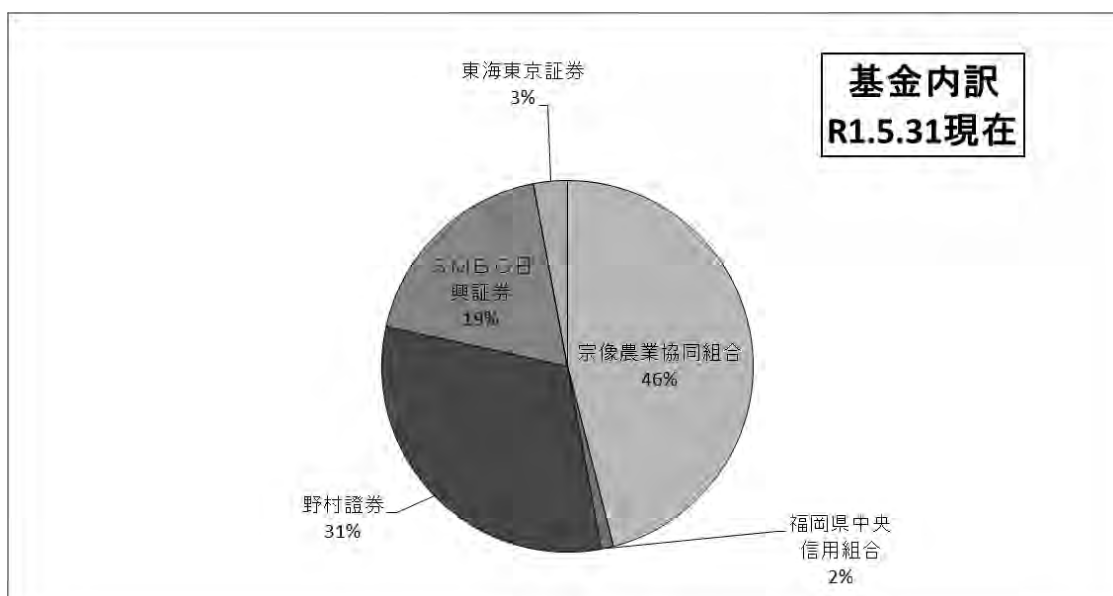
一般会計の基金は平成30年度末においては増加したものの、今後は教育施設建設準備基金やまちづくり基金を中心に取り崩しが進み、減少していくものと予測される。特に財政調整基金やまちづくり基金の取り崩しには慎重を期していただきたい。

表 基金残高の推移（5年）

	平成 26 年度末	平成 27 年度末	平成 28 年度末	平成 29 年度末	平成 30 年度末
一般会計	10,571,412	10,343,251	10,625,603	10,244,682	10,412,660
特別会計	324,778	317,732	385,677	467,663	594,097
合 計	10,896,190	10,660,983	11,011,280	10,712,345	11,006,757



グラフ 金融機関別基金保管状況（令和元年5月末）



基金については、金利の高い債権への切り替えが進み、証券会社による保管が 50%を超えた。これにより、平成 30 年度は大きな基金運用益を計上している。

③ 財産・債権

表 不動産に関する調書

(単位：m²)

区 分		平成 29 年度末 現在高	決算年度中 増減高	平成 30 年度末 現在高		
一般会計	行政財産	土地	1,323,593	41,751	1,365,344	
		建物	木造	5,619	203	5,822
			非木造	148,626	4,370	152,996
			計	154,245	4,573	158,818
	普通財産	土地	351,772	△ 21,739	330,033	
		建物	木造	0	0	0
			非木造	1,194	0	1,194
計			1,194	0	1,194	

行政財産の内、土地については、古墳公園建設用地取得が大きな増加要因となったほか、公園用地・道路用地・保安林について普通財産から行政財産へ所管替えを行ったことにより大きく増加となっている。木造建物については神興東郷づくり交流センター新築による増加、非木造建物については主に福間小学校の増築による増加である。

一方、普通財産の内土地については上記の所管替えなどの影響により減少となった。

表 出資金に関する調書

区 分	平成 29 年度末 現在高	決算年度中 増減高	平成 30 年度末 現在高
福岡県漁業信用基金協会	3,800	0	3,800
福岡県信用保証協会	1,850	0	1,850
福岡県農業信用基金協会	1,340	0	1,340
福岡県畜産協会	130	0	130
ふくおか園芸農業振興協会	10	0	10
福岡県栽培漁業公社	5,000	0	5,000
福岡地区水道企業団	168,340	2,916	171,256
宗像地区事務組合（水道事業）	3,565,252	169,400	3,734,652
地方公共団体金融機構	2,500	0	2,500
むなかた地域農業活性化機構	3,000	0	3,000
合 計	3,751,222	172,316	3,923,538

出資金は、福岡地区水道企業団に 2,916 千円と宗像地区事務組合に 169,400 千円の増資が行われた。

表 債権に関する調書

区 分	平成 29 年度末 現在高	決算年度中 増減高	平成 30 年度末 現在高
住宅新築資金貸付金（国費）	15,546	△ 1,595	13,951
住宅改修資金貸付金（国費）	3,241		3,241
宅地取得資金貸付金（国費）	1,684	△ 561	1,123
住宅改修資金貸付金（県費）	1,060		1,060
合 計	21,531	△ 2,156	19,375

債権の現在高は 19,375 千円で、前年度と比較すると 2,156 千円（10.0%）減になっている。

④ 市債

表 市債に関する調書

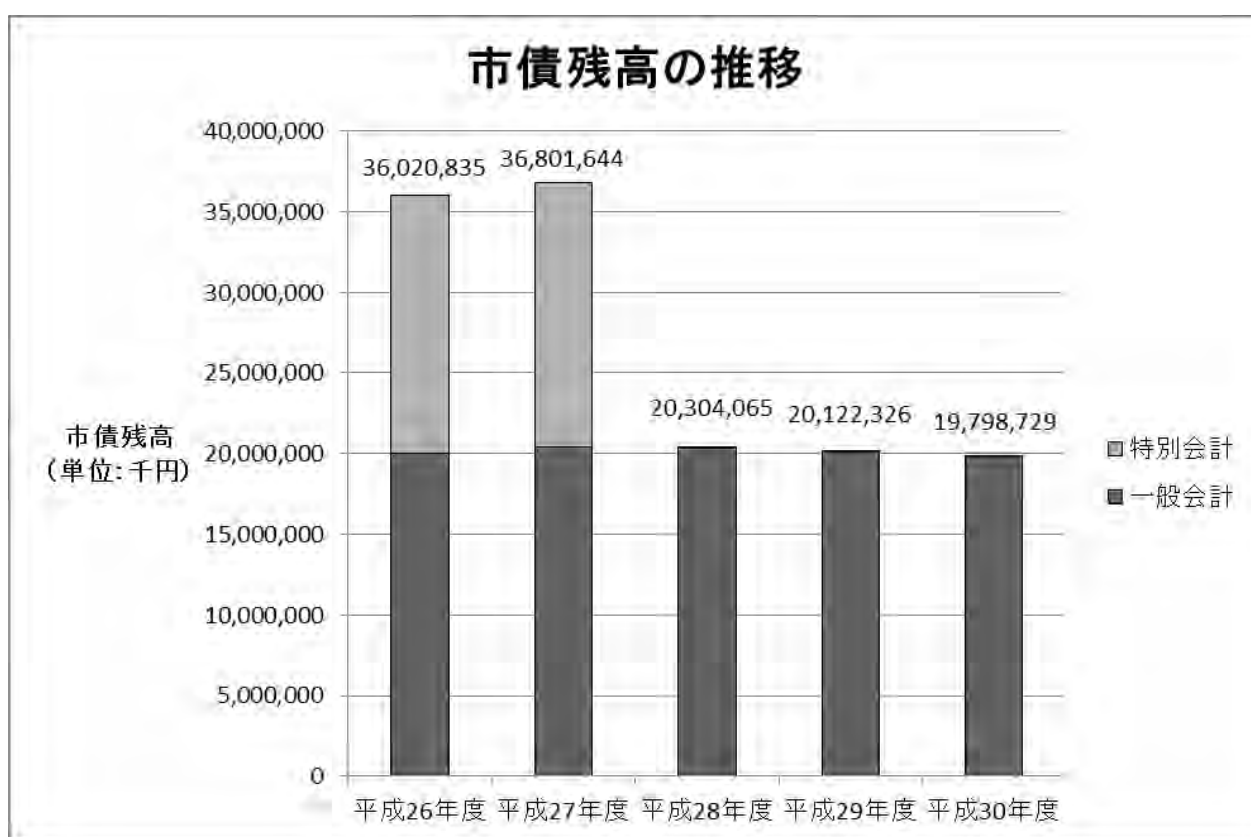
区 分		平成 29 年度末 現在高	決算年度中 発行額	決算年度中 償還額	平成 30 年度末 現在高	左のうち 合併特例債
一 般 会 計	普通債	9,133,037	646,000	1,095,033	8,684,004	6,293,614
	総務債	1,787,419	116,800	108,902	1,795,317	1,601,585
	民生債	134,963	0	13,522	121,441	121,441
	衛生債	8,189	0	2,675	5,514	5,514
	農林水産債	438,409	18,300	69,634	387,075	0
	土木債	5,388,277	171,100	700,934	4,858,443	4,359,490
	消防債	193,684	127,300	35,100	285,884	100,515
	教育債	1,059,738	212,500	132,743	1,139,495	105,069
	公営住宅債	122,358	0	31,523	90,835	0
	災害復旧債	5,159	1,000	1,199	4,960	0
	その他	10,977,157	902,856	774,274	11,105,739	0
	減税補てん債	219,649	0	57,780	161,869	0
	臨時財政対策債	9,524,985	733,456	687,637	9,570,804	0
	その他	1,232,523	169,400	28,857	1,373,066	0
合 計	20,115,353	1,549,856	1,870,506	19,794,703	6,293,614	
特 別 会 計	住宅新築資金貸付等事業債	6,973	0	2,947	4,026	0
	住宅新築等資金債	6,973	0	2,947	4,026	0
	合 計	6,973	0	2,947	4,026	0

一般会計の市債残高は 19,794,703 千円で、前年度と比較すると 320,650 千円(1.6%)減、特別会計の市債残高は 4,026 千円で、前年度と比較すると 2,947 千円(42.3%)減であった。市債残高は一般会計・特別会計ともに近年減少傾向が続いている。

表 市債残高の推移

年 度	一般会計	特別会計	合 計
平成 26 年度	20,036,887	15,983,948	36,020,835
平成 27 年度	20,373,742	16,427,902	36,801,644
平成 28 年度	20,293,889	10,176	20,304,065
平成 29 年度	20,115,353	6,973	20,122,326
平成 30 年度	19,794,703	4,026	19,798,729

※平成 28 年度より、公共下水道事業会計が特別会計から公営企業会計に移行したため、特別会計の市債残高が大幅に減少している。



6. 一般会計 歳入

① 歳入一覧

表 予算現額と調定額

款	平成 29 年度		平成 30 年度		差引増減	
	予算現額	調定額	予算現額	調定額	予算現額	調定額
1 市税	6,189,073	6,469,200	6,328,401	6,640,300	139,328	171,100
2 地方譲与税	191,040	191,040	193,701	193,701	2,661	2,661
3 利子割交付金	11,746	11,746	10,441	10,441	△ 1,305	△ 1,305
4 配当割交付金	30,433	30,433	23,274	23,274	△ 7,159	△ 7,159
5 株式等譲渡所得割 交付金	32,245	32,245	21,409	21,409	△ 10,836	△ 10,836
6 地方消費税交付金	938,791	938,791	944,033	944,033	5,242	5,242
7 ゴルフ場利用税 交付金	2,457	2,458	2,964	2,964	507	507
8 自動車取得税 交付金	70,097	70,097	73,575	73,575	3,478	3,478
9 地方特例交付金	81,665	81,665	95,384	95,384	13,719	13,719
10 地方交付税	5,141,224	5,141,224	5,035,488	5,035,488	△ 105,736	△ 105,736
11 交通安全対策特別 交付金	12,400	12,773	12,201	12,201	△ 199	△ 572
12 分担金及び負担金	324,093	353,178	387,669	357,720	63,576	4,542
13 使用料及び手数料	347,141	376,864	357,550	380,300	10,409	3,435
14 国庫支出金	4,402,446	3,961,626	4,237,062	4,028,826	△ 165,384	67,200
15 県支出金	1,588,571	1,502,285	1,639,561	1,582,236	50,990	79,951
16 財産収入	40,831	66,757	178,259	190,604	137,428	123,846
17 寄附金	25,100	18,901	80,100	79,032	55,000	60,131
18 繰入金	1,004,388	583,877	4,500,567	4,493,956	3,496,179	3,910,079
19 繰越金	884,192	884,193	653,835	653,835	△ 230,357	△ 230,357
20 諸収入	198,124	248,953	201,852	297,900	3,728	48,947
21 市債	1,931,428	1,781,328	2,159,256	1,549,856	227,828	△ 231,472
合 計	23,447,485	22,759,634	27,136,582	26,667,035	3,689,097	3,907,401

予算現額は 27,136,582 千円で、前年度と比較すると 3,689,097 千円（15.7%）増であった。また、調定額は 26,667,035 千円で、前年度と比較すると 3,907,401 千円（17.2%）増であった。

表 収入済額の推移

款	平成 29 年度	平成 30 年度	差引増減	伸び率
1 市税	6,239,839	6,417,540	177,701	2.8%
2 地方譲与税	191,040	193,701	2,661	1.4%
3 利子割交付金	11,746	10,441	△ 1,305	△11.1%
4 配当割交付金	30,433	23,274	△ 7,159	△23.5%
5 株式等譲渡所得割交付金	32,245	21,409	△ 10,836	△33.6%
6 地方消費税交付金	938,791	944,033	5,242	0.6%
7 ゴルフ場利用税交付金	2,458	2,964	507	20.6%
8 自動車取得税交付金	70,097	73,575	3,478	5.0%
9 地方特例交付金	81,665	95,384	13,719	16.8%
10 地方交付税	5,141,224	5,035,488	△ 105,736	△2.1%
11 交通安全対策特別交付金	12,773	12,201	△ 572	△4.5%
12 分担金及び負担金	349,734	353,269	3,535	1.0%
13 使用料及び手数料	356,538	358,496	1,957	0.5%
14 国庫支出金	3,961,626	4,028,826	67,200	1.7%
15 県支出金	1,502,285	1,582,236	79,951	5.3%
16 財産収入	66,757	190,604	123,846	185.5%
17 寄附金	18,901	79,032	60,131	318.1%
18 繰入金	583,877	4,493,956	3,910,079	669.7%
19 繰越金	884,193	653,835	△ 230,357	△26.1%
20 諸収入	209,757	246,135	36,378	17.3%
21 市債	1,781,328	1,549,856	△ 231,472	△13.0%
合 計	22,467,307	26,366,256	3,898,949	17.4%

収入済額は 26,366,256 千円で、前年度と比較すると 3,898,949 千円（17.4%）増であった。

主な増加要因は、人口の増加等に伴う市税の増加（177,701 千円）、基金運用益等による財産収入の増加（123,846 千円）、ふるさと納税受入額等の伸びによる寄付金の増加（60,131 千円）及び公共施設等総合管理基金創設に伴う財政調整基金取り崩しを含む繰入金の増加（3,910,079 千円）によるものである。

一方、主な減少要因は市税収入の増加及び合併算定替の段階的縮減による地方交付税の減少（△105,736 千円）と、市債発行額の減少（△231,472 千円）によるものである。

表 財源区分別の収入済額内訳

財源区分	款	科目	平成 30 年度 収入済額	財源区分別合計
自主財源	1	市税	6,417,540	12,792,867
	12	分担金及び負担金	353,269	
	13	使用料及び手数料	358,496	
	16	財産収入	190,604	
	17	寄付金	79,032	
	18	繰入金	4,493,956	
	19	繰越金	653,835	
	20	諸収入	246,135	
依存財源	2	地方譲与税	193,701	13,573,388
	3	利子割交付金	10,441	
	4	配当割交付金	23,274	
	5	株式等剰余所得割交付金	21,409	
	6	地方消費税交付金	944,033	
	7	ゴルフ場利用税交付金	2,964	
	8	自動車取得税交付金	73,575	
	9	地方特例交付金	95,384	
	10	地方交付税	5,035,488	
	11	交通安全対策特別交付金	12,201	
	14	国庫支出金	4,028,826	
	15	県支出金	1,582,236	
	21	市債	1,549,856	
合 計				26,366,256
自主財源比率 (自主財源収入済額／収入済額合計)				48.5%

自主財源の収入済額は 12,792,867 千円で、前年度と比較すると 4,083,271 千円 (46.9%) 増であった。主な増加の要因は、繰入金の増加である。これは公共施設等総合管理基金の創設に伴い、財政調整基金から 3,300,000 千円が繰り入れられたためである。これに伴い、自主財源比率も 48.5%と大きく増加した。

なお、自主財源比率の過去5年間の推移は次のとおりとなっている。

表 自主財源比率の推移

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
自主財源	8,466,016	8,014,712	8,175,318	8,709,596	12,792,867
依存財源	12,053,424	13,343,163	13,155,792	13,757,710	13,573,388
自主財源比率	41.3%	37.5%	38.3%	38.8%	48.5%



表 不納欠損の推移

款	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
1 市税	23,625	15,106	11,495	6,872	15,831
12 分担金及び負担金	0	0	541	29	0
13 使用料及び手数料	0	2,660	3,840	222	0
合計	23,625	17,766	15,876	7,123	15,831

不納欠損額は 15,831 千円で、前年度と比較すると 8,708 千円（122.3%）の増であった。

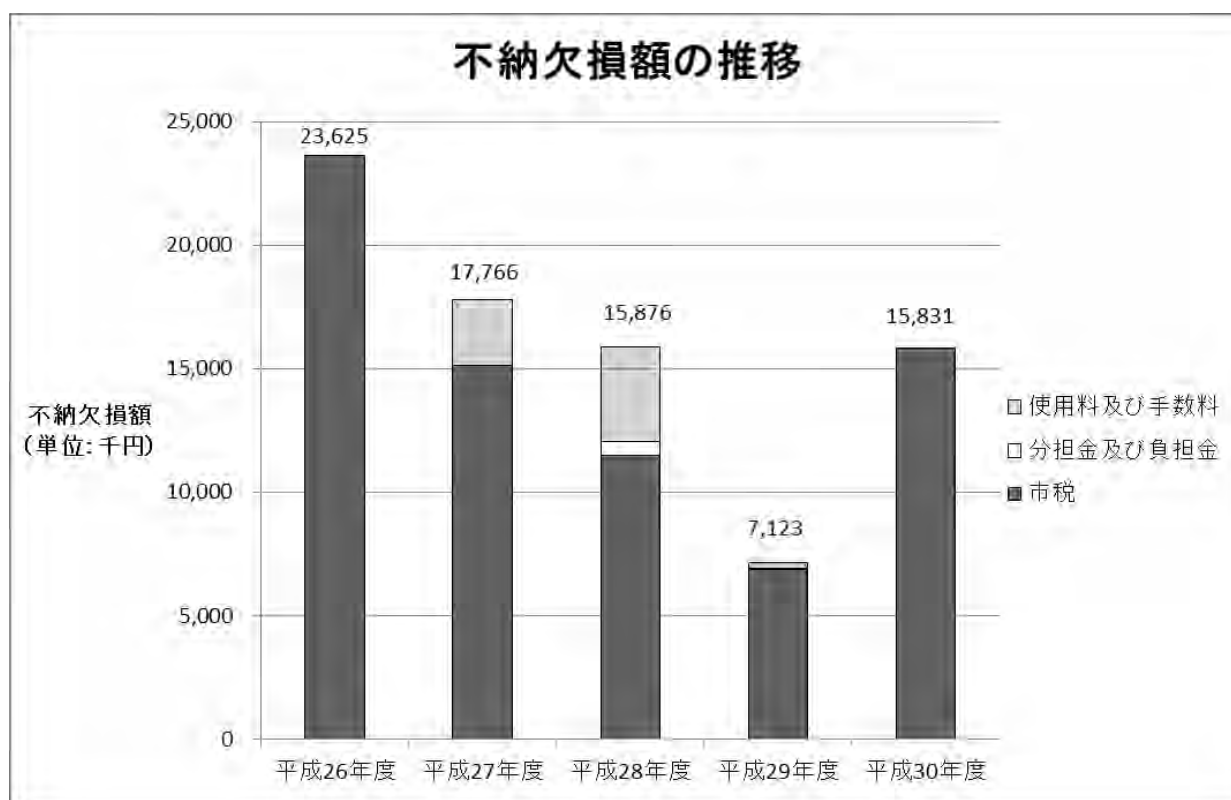
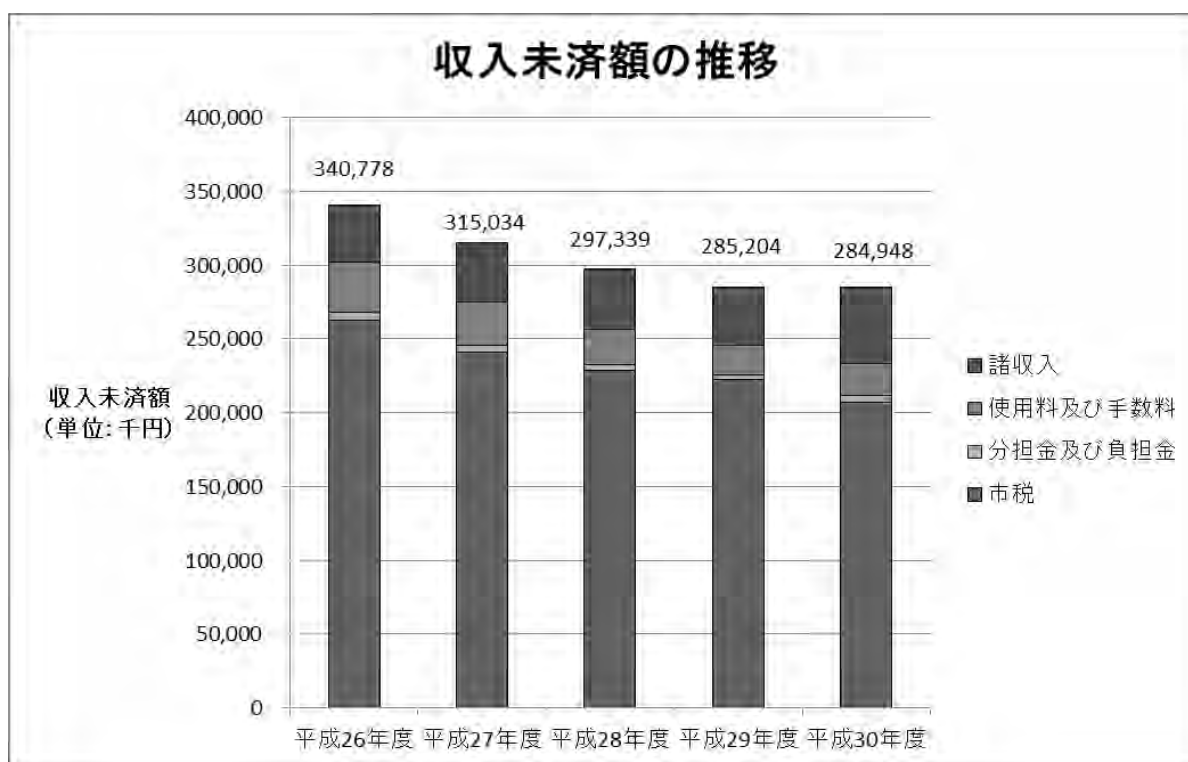


表 収入未済額の推移

款	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
1 市税	262,837	241,236	228,740	222,489	206,929
12 分担金及び負担金	5,281	4,394	3,423	3,415	4,451
13 使用料及び手数料	34,090	29,124	24,013	20,104	21,804
20 諸収入	38,571	40,281	41,164	39,196	51,764
合 計	340,778	315,034	297,339	285,204	284,948

※分担金及び負担金は保育所負担金、使用料及び手数料は市営住宅使用料・漁港施設使用料、諸収入は生活保護費の返還金が主である。



収入未済額は284,948千円で、前年度と比較すると256千円(0.1%)減となり、ほぼ横ばいであった。市税の収入未済額は前年度に引き続いて減少しているが、その他の収入では増加に転じている。

収入未済額は毎年度減少しており評価すべきだが、その理由は現年度賦課分の徴収率向上によるものが大きく、滞納繰越分の徴収については必ずしも十分とは言えない。長期化・高額化した滞納案件の徴収強化に積極的に取り組む必要がある。

② 款別歳入状況

1 款 市税

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
H29	6,189,073	6,469,200	6,239,839	6,872	222,489	96.45%
H30	6,328,401	6,640,300	6,417,540	15,831	206,929	96.65%
増減	139,328	171,100	177,701	8,959	△ 15,560	0.19%

※固定資産税には国有資産等所在市町村交付金及び納付金を含む。

※収入済額には還付未済額を含む。

収入済額は6,417,540千円で、収入総額の24.34%を占めており、前年度と比較すると177,701千円(2.8%)増となっている。

その内訳は、個人市民税2,878,604千円、法人市民税296,265千円、固定資産税(国有資産等所在市町村交付金及び納付金を含む)2,765,873千円、軽自動車税141,189千円、市たばこ税335,609千円となっている。

一方、収入未済額は206,929千円で、前年度と比較すると15,560千円(7.0%)減となっている。

表 税目別収入状況及び推移

税 目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
市民税(個人)	2,963,700	2,878,604	2,641	82,454
現年課税分	2,880,270	2,849,992	0	30,277
滞納繰越分	83,430	28,612	2,641	52,177
市民税(法人)	298,074	296,265	134	1,675
現年課税分	295,789	296,006	0	△217
滞納繰越分	2,285	259	134	1,892
固定資産税	2,894,927	2,765,873	12,758	116,296
現年課税分	2,738,821	2,706,821	0	32,000
滞納繰越分	132,981	35,928	12,758	84,296
国有資産等所在市町村交付金及び納付金	23,124	23,124	0	0
軽自動車税	147,991	141,189	299	6,504
現年課税分	141,943	139,050	0	2,893
滞納繰越分	6,048	2,139	299	3,611
市たばこ税	335,609	335,609	0	0

表 市民税（個人）収入済額推移

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
市民税（個人）	2,535,946	2,586,783	2,662,066	2,772,535	2,878,604



市民税（個人）は前年に比べ 106,069 千円（3.8%）増加している。

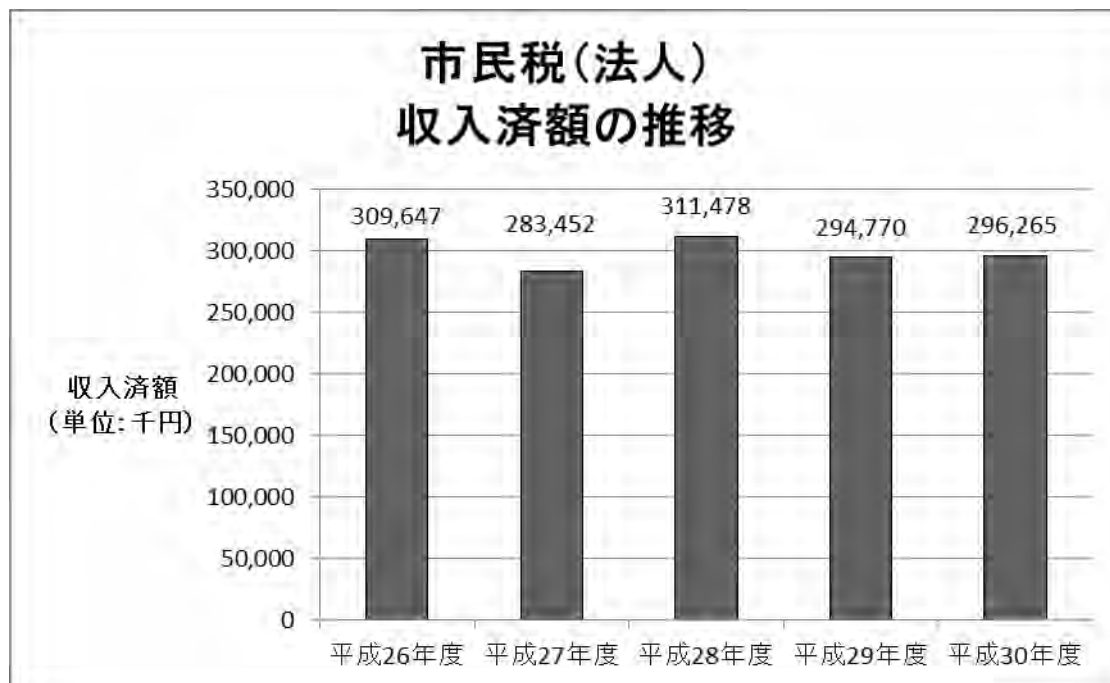
納税者数及び納税者一人あたりの納税額についても、ここ3年増加傾向が続いている。

（参考）納税者一人あたりの平均課税額の推移

	市民税（個人）		
	課税額計（円）	納税者数（人）	平均課税額
H 2 8	2,661,168,412	27,506	96,749
H 2 9	2,769,709,100	28,365	97,645
H 3 0	2,878,642,000	29,189	98,621

表 市民税（法人）収入済額推移

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
市民税（法人）	309,647	283,452	311,478	294,770	296,265



市民税（法人）は前年に比べ 1,495 千円（0.5%）増加している。

納税者数（法人数）は増加傾向にあるものの、1 法人あたりの納税額は減少傾向にある。地元産業の活性化による収益性の改善を期待するとともに、企業誘致などにより税収の総額を伸ばす政策を検討する必要がある。

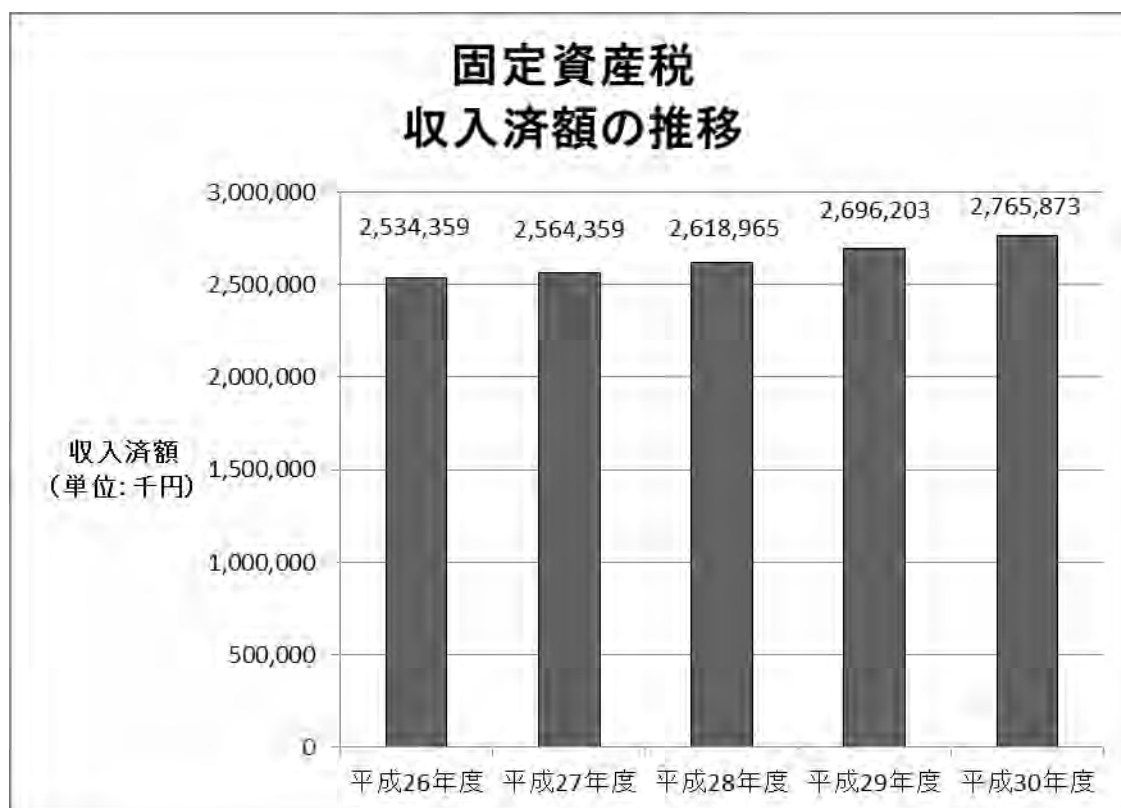
（参考）1 法人あたりの平均課税額の推移

	法人市民税		
	課税額計（円）	納税者数（件）	平均課税額
H 2 8	312,065,600	1,616	193,110
H 2 9	293,740,700	1,726	170,186
H 3 0	297,208,600	1,754	169,446

表 固定資産税収入済額推移

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
固定資産税	2,534,359	2,564,359	2,618,965	2,696,203	2,765,873

※国有財産等所在市町村交付金及び納付金を含む。



固定資産税は前年に比べ 69,670 千円 (2.6%) の増加であった。これは日蔭野地区を中心とした宅地化の進展により増加傾向が継続していることによる。

表 軽自動車税収入済額推移

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
軽自動車税	99,249	104,722	126,307	134,308	141,189



軽自動車税は前年に比べ 6,881 千円 (5.1%) の増加となった。これは、全国的に安価で経済的な軽自動車の購入が増加しており、福津市においても同様の傾向となっている。

表 不納欠損の推移

税 目	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
市民税（個人）	7,469	3,957	3,600	3,726	2,641
市民税（法人）	877	386	715	88	134
固定資産税	14,869	10,376	6,677	2,782	12,758
軽自動車税	410	387	503	276	299
合 計	23,625	15,106	11,495	6,872	15,831

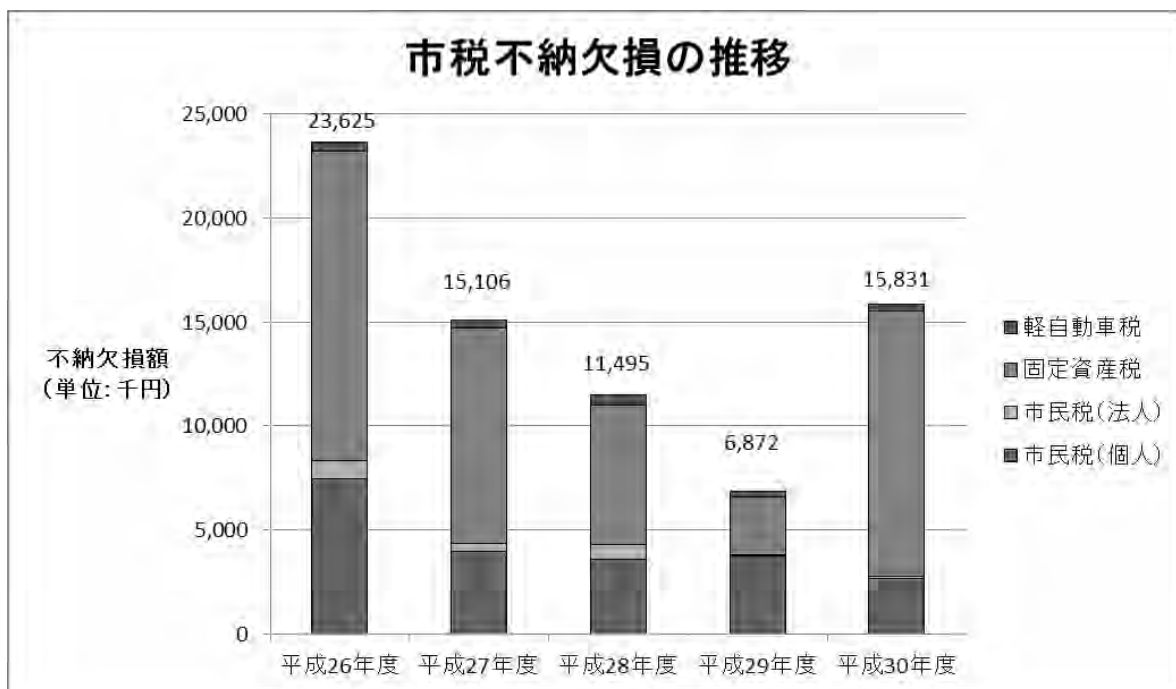


表 不納欠損の根拠法令

税 目	不納欠損根拠法令					
	地方税法 第15条の7第4項		地方税法 第15条の7第5項		地方税法 第18条第1項	
	執行停止が3年間継続 したとき消滅するもの		限定承認その他徴収不 能に係るもの		時効により消滅するも の	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額
市民税（個人）	15	1,057	0	0	30	1,585
市民税（法人）	0	0	0	0	3	134
固定資産税	11	9,986	4	437	69	2,335
軽自動車税	15	132	0	0	34	166

不納欠損額は前年度より大きく増加しているが、これは、倒産した地元企業に関連する固定資産税を、地方税法の定めにより執行停止後に不納欠損処理したことによるものが大きい。

表 滞納処分効果額

税 目	預貯金差押		給与等差押		不動産差押			
	件数	効果額	件数	効果額	件数	効果額		
市民税（個人）	41	4,782	30	3,669	4	1,935		
市民税（法人）	0	0	0	0	0	0		
固定資産税	22	2,689	9	1,948	6	7,371		
軽自動車税	31	249	11	371	1	11		
税 目	国税還付金差押		生命保険差押		動産差押		その他	
	件数	効果額	件数	効果額	件数	効果額	件数	効果額
市民税（個人）	9	839	13	1,194	8	66	3	1,079
市民税（法人）	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産税	6	207	4	165	2	3	3	4,043
軽自動車税	2	14	8	100	2	30	2	114

※「その他」は、賃料・売掛金等の債権差押えが主である。

滞納処分については、預貯金の差押をはじめ積極的な取り組みが続いている。

また、ファイナンシャルプランナーによる納税相談を毎月実施しており、失業や病気、過剰な借金等の金銭的問題で納税が困難な滞納者の債務整理や生活見直しを図ることで滞納繰越分の納付率向上につなげるなど、多角的な取り組みは評価できるものである。

今後、さらに滞納処分の強化を図り、債権の回収に努めていただきたい。

表 市税合計の徴収率の推移（（収入済額－還付未済額）／調定額）

年度	徴収率
H26	95.24%
H27	95.80%
H28	96.17%
H29	96.41%
H30	96.63%



徴収率については、コンビニ収納や口座振替の推進の効果もあり、上昇傾向が続いている。今後も高い徴収率を維持できるよう期待する。

2款 地方譲与税

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
H29	191,040	191,040	191,040	0	0	100.00%
H30	193,701	193,701	193,701	0	0	100.00%
増減	2,661	2,661	2,661	0	0	0

収入済額は193,701千円で、収入総額の0.73%を占めており、前年度と比較すると2,661千円(1.4%)増となっている。

その内訳は、地方揮発油譲与税55,928千円、自動車重量譲与税137,773千円となっている。

3款 利子割交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
H29	11,746	11,746	11,746	0	0	100.00%
H30	10,441	10,441	10,441	0	0	100.00%
増減	△1,305	△1,305	△1,305	0	0	0

収入済額は10,441千円で、収入総額の0.04%を占めており、前年度と比較すると1,305千円(11.1%)減となっている。

4款 配当割交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
H29	30,433	30,433	30,433	0	0	100.00%
H30	23,274	23,274	23,274	0	0	100.00%
増減	△7,159	△7,159	△7,159	0	0	0

収入済額は23,274千円で、収入総額の0.09%を占めており、前年度と比較すると7,159千円(23.5%)減となっている。

5款 株式等譲渡所得割交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
H29	32,245	32,245	32,245	0	0	100.00%
H30	21,409	21,409	21,409	0	0	100.00%
増減	△ 10,836	△ 10,836	△ 10,836	0	0	0

収入済額は 21,409 千円で、収入総額の 0.08%を占めており、前年度と比較すると 10,836 千円 (33.6%) 減となっている。

6款 地方消費税交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
H29	938,791	938,791	938,791	0	0	100.00%
H30	944,033	944,033	944,033	0	0	100.00%
増減	5,242	5,242	5,242	0	0	0

収入済額は 944,033 千円で、収入総額の 3.58%を占めており、前年度と比較すると 5,242 千円 (0.6%) 増となっている。

7款 ゴルフ場利用税交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
H29	2,457	2,458	2,458	0	0	100.00%
H30	2,964	2,964	2,964	0	0	100.00%
増減	507	506	506	0	0	0

収入済額は 2,964 千円で、収入総額の 0.01%を占めており、前年度と比較すると 506 千円 (20.6%) 増となっている。

8款 自動車取得税交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
H29	70,097	70,097	70,097	0	0	100.00%
H30	73,575	73,575	73,575	0	0	100.00%
増減	3,478	3,478	3,478	0	0	0

収入済額は 73,575 千円で、収入総額の 0.28%を占めており、前年度と比較すると 3,478 千円 (5.0%) 増となっている。

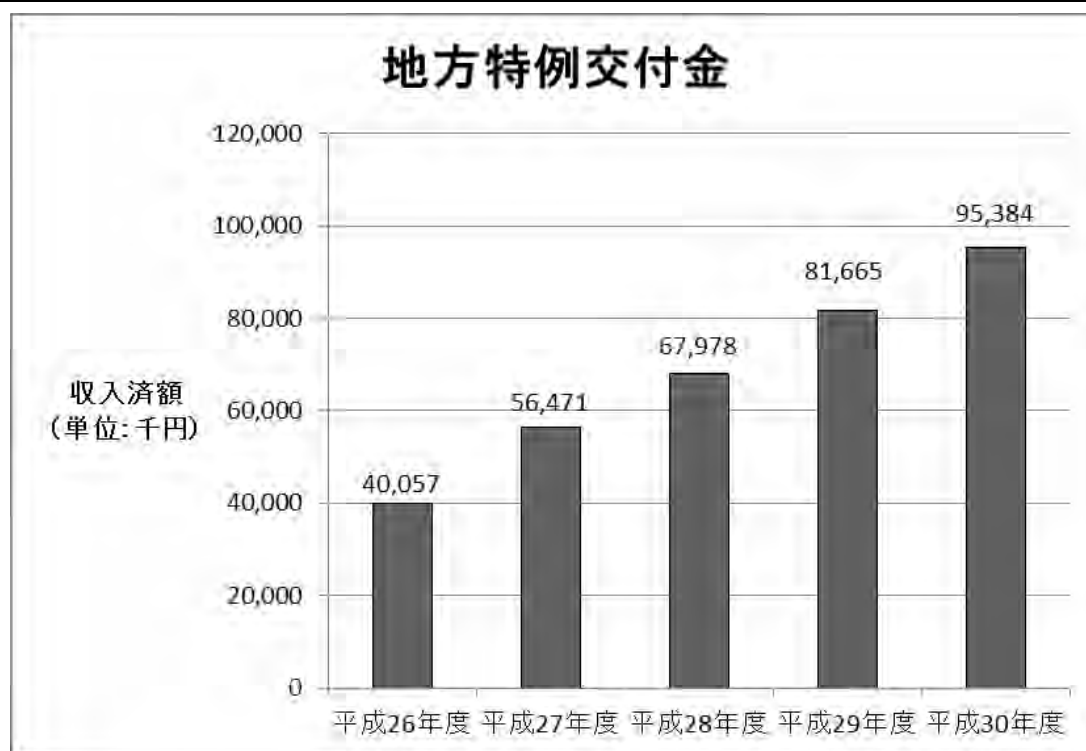
9款 地方特例交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
H29	81,665	81,665	81,665	0	0	100.00%
H30	95,384	95,384	95,384	0	0	100.00%
増減	13,719	13,719	13,719	0	0	0

収入済額は 95,384 千円で、収入総額の 0.36% を占めており、前年度と比較すると 13,719 千円 (16.8%) 増となっている。

表 地方特例交付金の推移

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
収入済額	40,057	56,471	67,978	81,665	95,384



10款 地方交付税

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
H29	5,141,224	5,141,224	5,141,224	0	0	100.00%
H30	5,035,488	5,035,488	5,035,488	0	0	100.00%
増減	△ 105,736	△ 105,736	△ 105,736	0	0	0

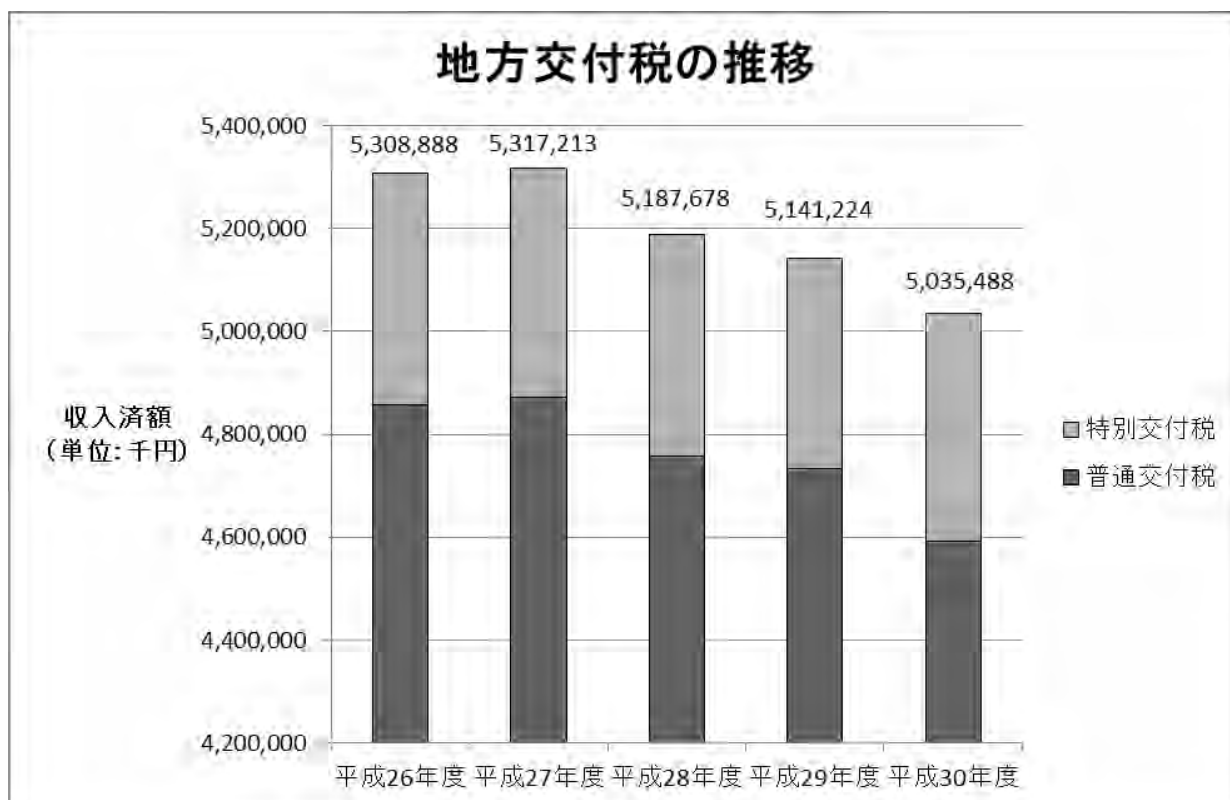
収入済額は5,035,488千円で、収入総額の19.10%を占めており、前年度と比較すると105,736千円(2.1%)減となっている。

その内訳は、普通交付税4,591,420千円、特別交付税444,068千円となっている。

表 地方交付税の推移

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
普通交付税	4,858,294	4,872,208	4,758,409	4,733,922	4,591,420
特別交付税	450,594	445,005	429,269	407,302	444,068
合計	5,308,888	5,317,213	5,187,678	5,141,224	5,035,488

※特別交付税には震災復興特別交付税を含む。



1 1 款 交通安全対策特別交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
H29	12,400	12,773	12,773	0	0	100.00%
H30	12,201	12,201	12,201	0	0	100.00%
増減	△ 199	△ 572	△ 572	0	0	0

収入済額は 12,201 千円で、収入総額の 0.05% を占めており、前年度と比較すると 572 千円 (4.5%) 減となっている。

1 2 款 分担金及び負担金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
H29	324,093	353,178	349,734	29	3,415	99.02%
H30	387,669	357,720	353,269	0	4,451	98.76%
増減	63,576	4,542	3,535	△ 29	1,036	△ 0.27%

収入済額は 353,269 千円で、収入総額の 1.34% を占めており、前年度と比較すると 3,535 千円 (1.0%) 増となっている。

収入未済額は児童福祉費負担金が 4,451 千円であり、前年度と比較すると 1,036 千円 (30.3%) 増となっている。

表 児童福祉費負担金 収入未済額の推移

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
収入未済額	5,281	4,394	3,424	3,415	4,451

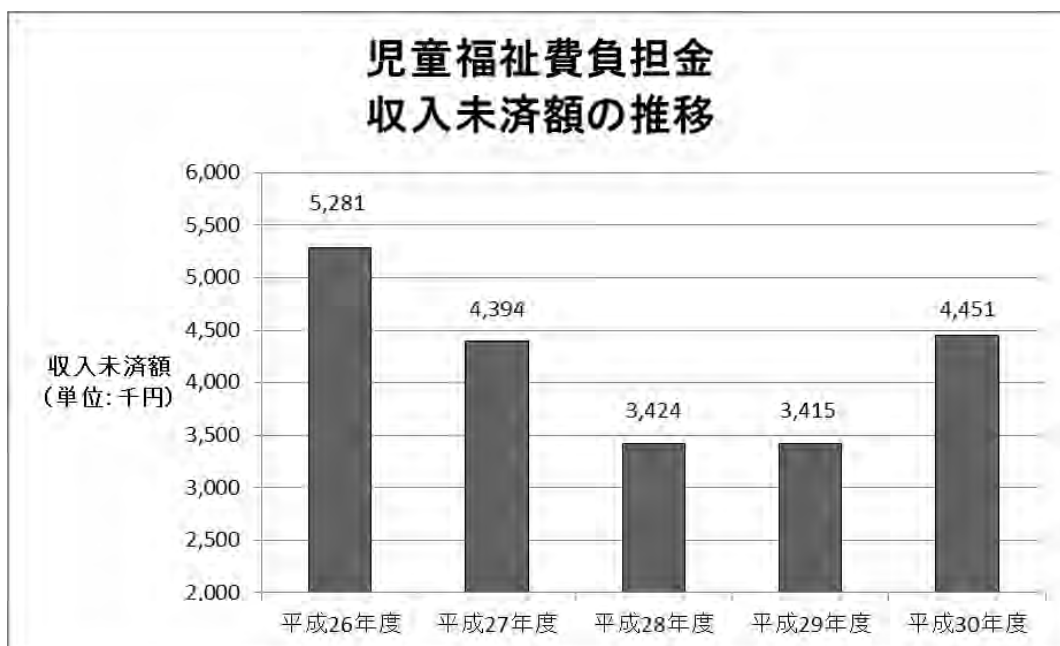


表 不納欠損の根拠法令

区 分	不納欠損根拠法令	
	地方税法 第18条第1項	
	時効により消滅する もの	
	人数	金額
保育所保育料	0	0

13款 使用料及び手数料

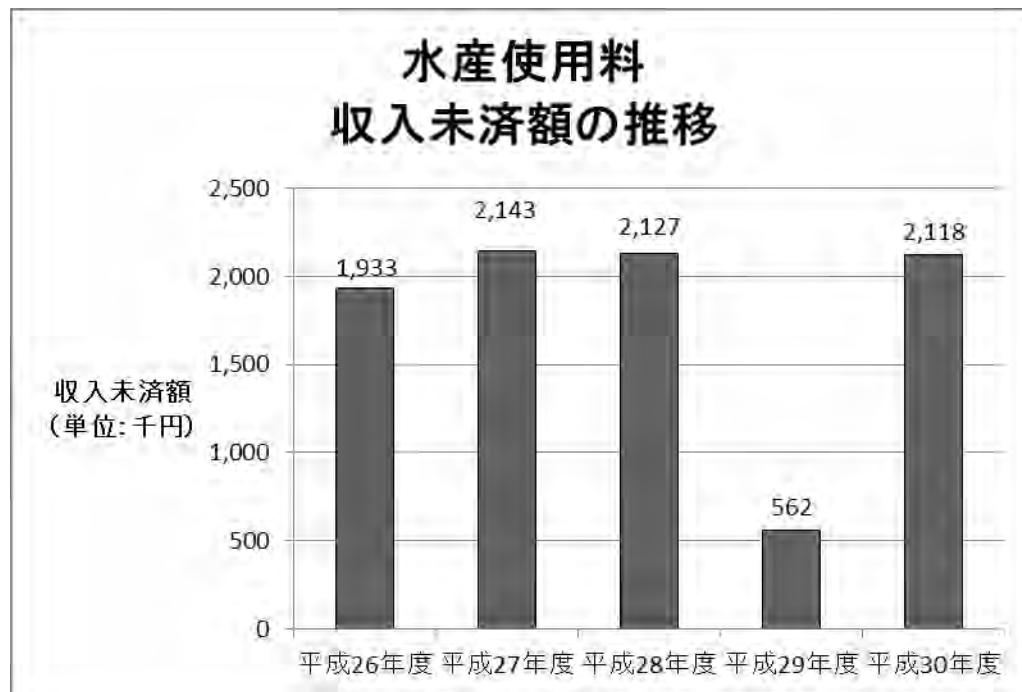
年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
H29	347,141	376,864	356,538	222	20,104	94.61%
H30	357,550	380,300	358,496	0	21,804	94.27%
増減	10,409	3,436	1,958	△ 222	1,700	△0.34%

収入済額は358,496千円で、収入総額の1.36%を占めており、前年度と比較すると1,958千円(0.5%)増となっている。なお、不納欠損については行われていない。

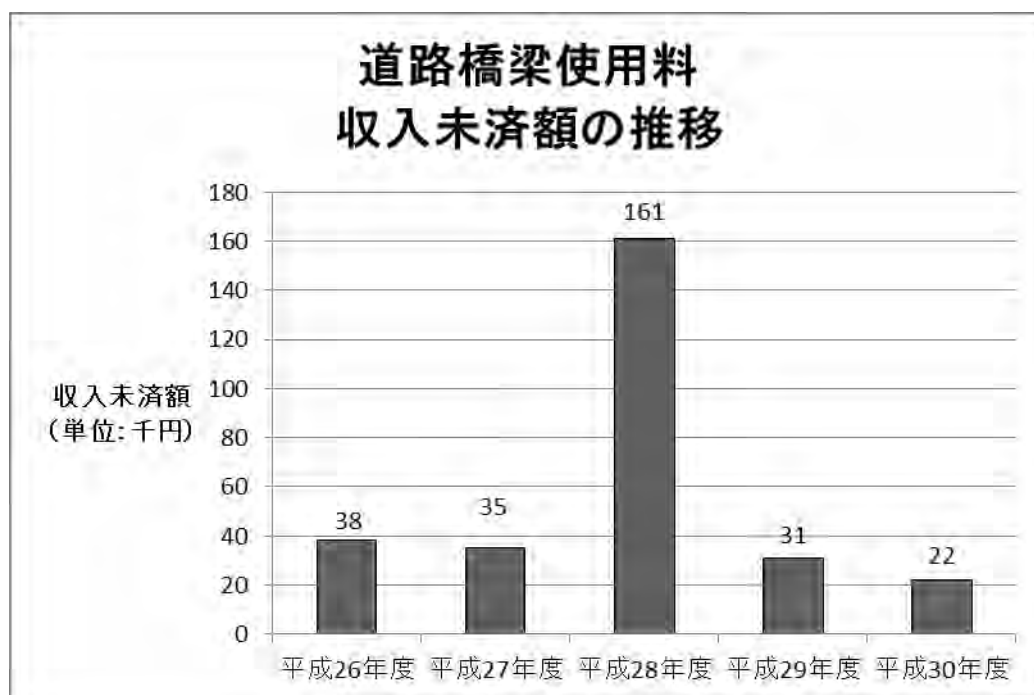
収入未済額は水産使用料が2,118千円、道路橋梁使用料が22千円、河川使用料が10千円、住宅使用料が19,491千円、法定外公共物使用料が73千円、幼稚園使用料が90千円、合計が21,804千円であり、前年度と比較すると1,700千円(8.5%)増となっている。各種手数料については、市民に不公平感を抱かせないためにも、今後も金額の大小にかかわらず滞納整理に努めていただきたい。

表 使用料収入未済の推移

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
水産使用料	1,933	2,143	2,127	562	2,118



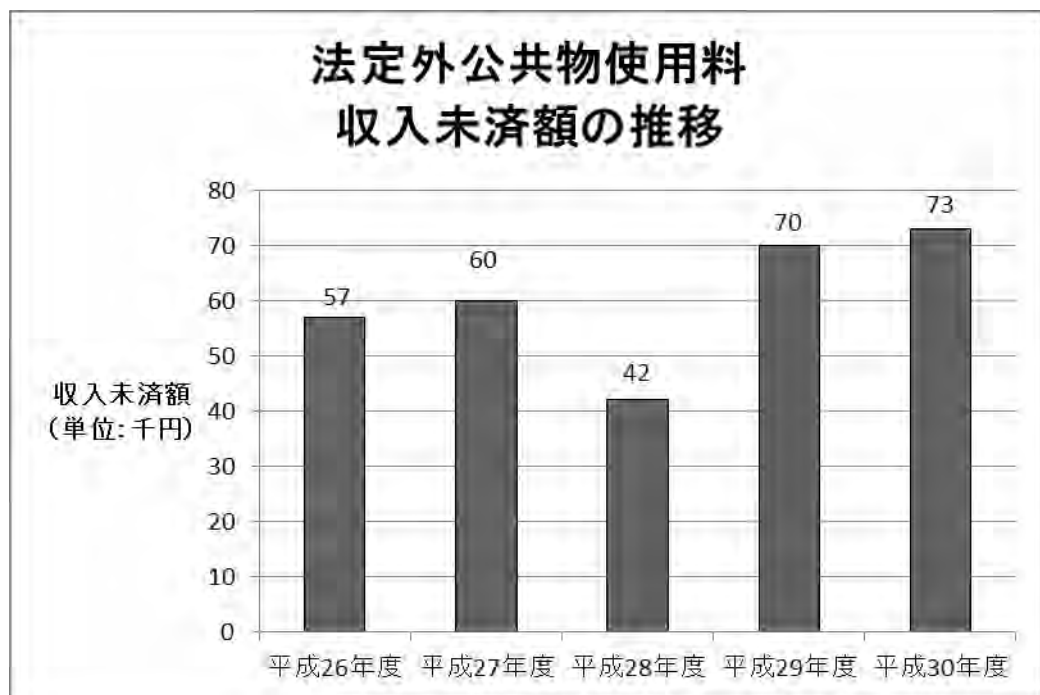
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
道路橋梁使用料	38	35	161	31	22



	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
住宅使用料	31,846	26,175	21,526	19,401	19,491



	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
法定外公共物使用料	57	60	42	70	73



	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
幼稚園使用料	211	45	8	23	90

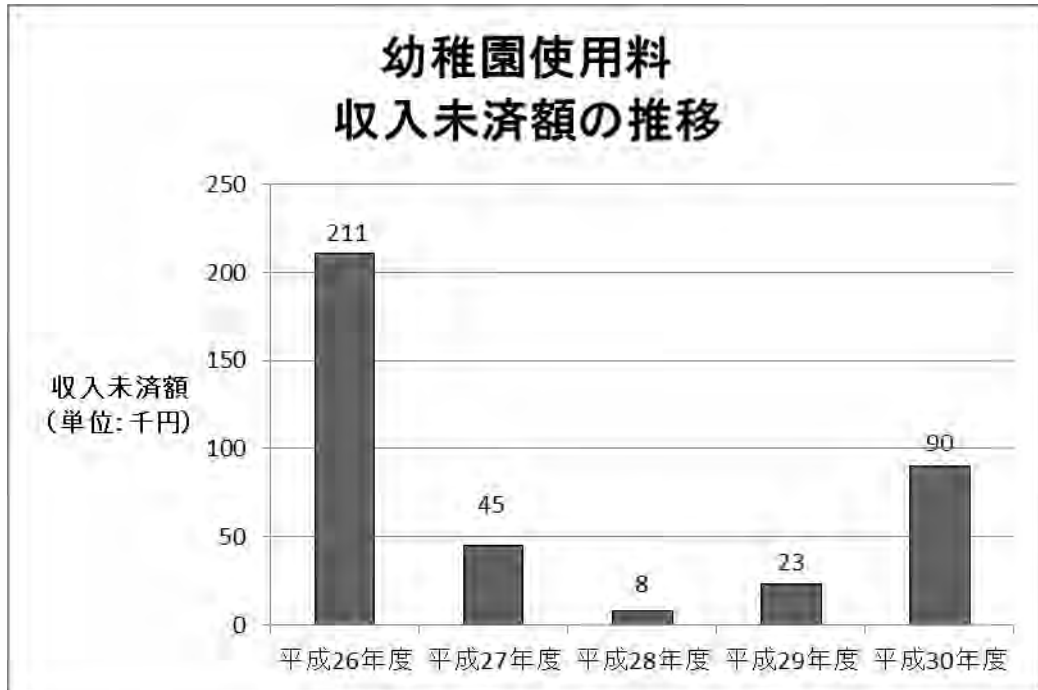


表 不納欠損の根拠法令

区 分	不納欠損根拠法令			
	福津市債権管理条例 第 1 5 条		地方自治法 第 2 3 6 条	
	専決による債権の 放棄		時効により消滅する もの	
	人数	金額	人数	金額
住宅使用料	0	0	0	0
水産使用料	0	0	0	0
幼稚園使用料	0	0	0	0

14款 国庫支出金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
H29	4,402,446	3,961,626	3,961,626	0	0	100.00%
H30	4,237,062	4,028,826	4,028,826	0	0	100.00%
増減	△165,384	67,200	67,200	0	0	0

収入済額は4,028,826千円で、収入総額の15.28%を占めており、前年度と比較すると67,200千円(1.7%)増となっている。

15款 県支出金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
H29	1,588,571	1,502,285	1,502,285	0	0	100.00%
H30	1,639,561	1,582,236	1,582,236	0	0	100.00%
増減	50,990	79,951	79,951	0	0	0

収入済額は1,582,236千円で、収入総額の6.0%を占めており、前年度と比較すると79,951千円(5.3%)増となっている。

16款 財産収入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
H29	40,831	66,757	66,757	0	0	100.00%
H30	178,259	190,604	190,604	0	0	100.00%
増減	137,428	123,847	123,847	0	0	0

収入済額は190,604千円で、収入総額の0.72%を占めており、前年度と比較すると123,847千円(185.5%)増となった。運用による基金利子の増加が主な要因である。

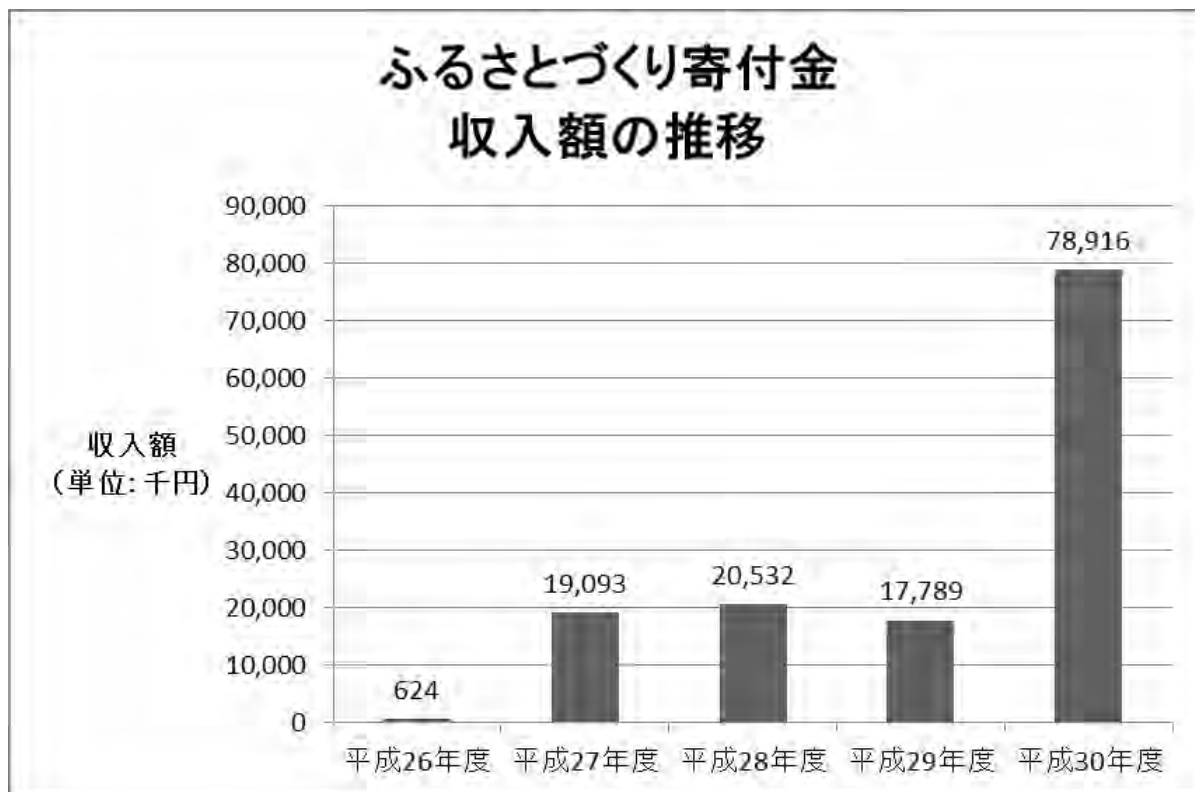
17款 寄附金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
H29	25,100	18,901	18,901	0	0	100.00%
H30	80,100	79,032	79,032	0	0	100.00%
増減	55,000	60,131	60,131	0	0	0

収入済額は79,032千円で、収入総額の0.3%を占めており、前年度と比較すると60,131千円(318.1%)増となっている。

表 ふるさと納税（ふるさとづくり寄付金）受入額の推移

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
ふるさとづくり 寄付金収入額	624	19,093	20,532	17,789	78,916



ふるさと納税(ふるさとづくり寄付金)の受入額は、前年に比べ61,127千円(343.6%)増の78,916千円となった。返礼品の見直しや取扱いサイトの増加等の取り組みの結果、受入額の大幅な増加につながっている。しかしながら、他の市町村と比較するとまだ十分とは言えず、今後のなお一層の努力に期待する。

18款 繰入金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
H29	1,004,388	583,877	583,877	0	0	100.00%
H30	4,500,567	4,493,956	4,493,956	0	0	100.00%
増減	3,496,179	3,910,079	3,910,079	0	0	0

収入済額は4,493,956千円で、収入総額の17.04%を占めており、前年度と比較すると3,910,079千円(669.7%)増となっている。これは、公共施設等総合管理基金創設に伴う財政調整基金からの繰入(3,300,000千円)が大きいことによる。

19款 繰越金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
H29	884,192	884,193	884,193	0	0	100.00%
H30	653,835	653,835	653,835	0	0	100.00%
増減	△ 230,357	△ 230,358	△ 230,358	0	0	0

収入済額は653,835千円で、収入総額の2.48%を占めており、前年度と比較すると230,358千円(26.1%)減となっている。

20款 諸収入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
H29	198,124	248,953	209,757	0	39,196	84.26%
H30	201,852	297,900	246,135	0	51,764	82.62%
増減	3,728	48,947	36,378	0	12,568	△1.63%

収入済額は246,135千円で、収入総額の0.93%を占めており、前年度と比較すると36,378千円(17.3%)増となっている。

収入未済額は雑入が51,764千円であり、前年度と比較すると12,568千円(32.1%)増となっている。その内、生活保護費返還金が多くを占めており51,680千円で、前年度と比較すると15,008千円(40.9%)増となっている。

表 生活保護費返還金の収入未済額

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
収入未済額	38,187	38,716	38,555	36,672	51,680



21款 市債

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
H29	1,931,428	1,781,328	1,781,328	0	0	100.00%
H30	2,159,256	1,549,856	1,549,856	0	0	100.00%
増減	227,828	△ 231,472	△ 231,472	0	0	0.00%

収入済額は1,549,856千円で、収入総額の5.88%を占めており、前年度と比較すると231,472千円(13.0%)減となっている。

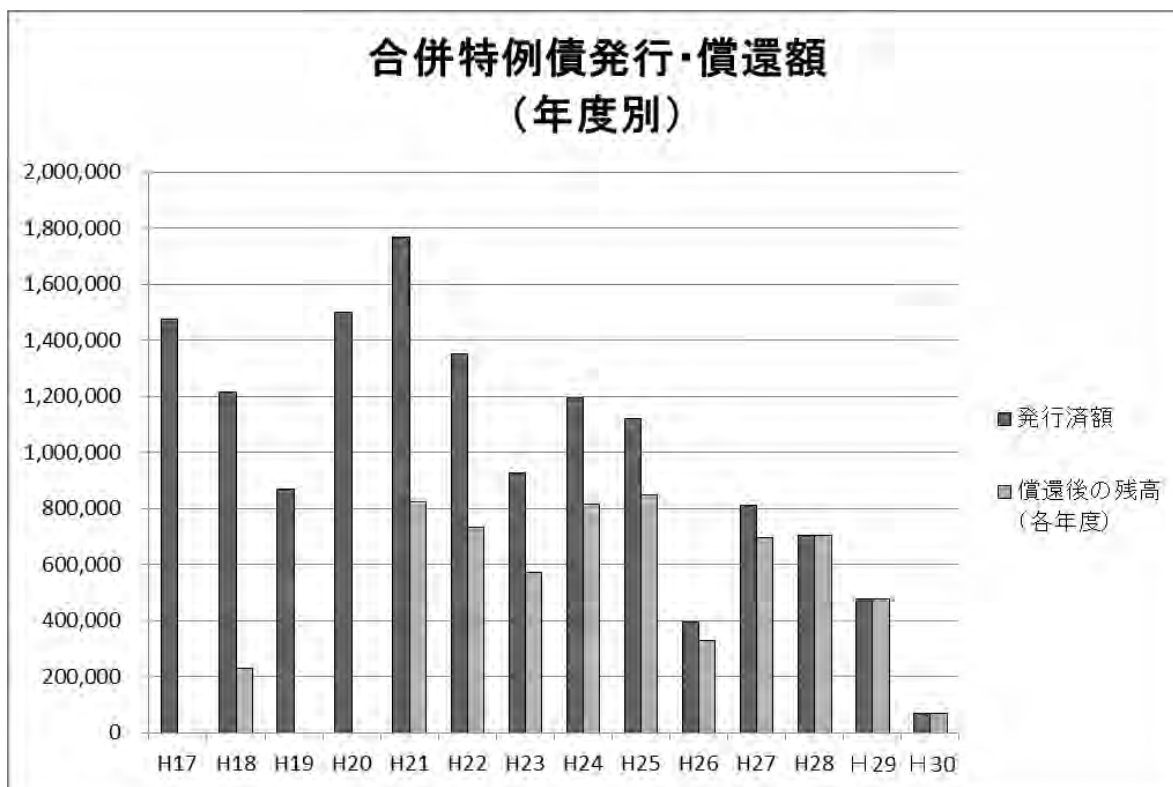
その内訳は、次のとおりである。

表 市債の内訳（単位：千円）

区分	事業名称	発行額
総務債	郷づくり活動拠点整備事業債	26,100
	魚センター活性化事業債	90,700
農林水産業債	浜田地区ほ場整備事業債	300
	県営ため池整備事業債	19,800
	県営水利施設整備事業債	5,000
土木債	橋梁長寿命化事業債	40,900
	道路ストック更新事業債	26,500
	通学路交通安全対策事業債	10,300
	急傾斜地崩壊対策事業債	16,000
	福間駅・松原線県営事業債	44,800
	福間駅前線県営事業債	25,800
消防債	福岡県防災・行政情報通信ネットワーク整備事業債	2,500
	庁舎非常用発電機整備事業債	118,100
	地域防災行政無線整備事業債	6,700
教育債	福間小学校大規模改造事業債	207,700
	福間中学校整備改修事業債	4,800
一般会計出資債	水源開発・広域化対策等上水道事業出資債	169,400
臨時財政対策債		733,456
災害復旧債	農林水産業施設災害復旧事業債	1,000
合 計		1,549,856

表 合併特例債発行・償還額（年度別・単位：千円）

発行年度	発行済額	償還後の残高(各年度)
H17	1,475,700	0
H18	1,216,700	228,600
H19	870,300	0
H20	1,501,100	0
H21	1,769,900	822,362
H22	1,350,200	734,494
H23	926,200	572,619
H24	1,195,100	813,719
H25	1,122,900	846,907
H26	394,100	327,031
H27	812,900	696,629
H28	704,000	703,854
H29	476,800	476,800
H30	70,600	70,600
合計	13,886,500	6,293,614
発行上限額		13,996,600
発行上限額に対する発行済み額の割合		99.2%



合併特例債は、平成 30 年度において 70,600 千円が発行されており、発行済み額の合計は 13,886,500 千円となった。これは発行上限額の 99.2%にあたる。

7. 一般会計 歳出

① 歳出状況

表 歳出合計

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
H29	23,447,485	21,813,472	900,934	733,080	93.03%
H30	27,136,582	25,861,499	886,511	388,572	95.30%
増減	3,689,097	4,048,027	△ 14,423	△ 344,508	2.27%

支出済額は25,861,499千円で、前年度と比較すると4,048,027千円(18.6%)増であった。

翌年度繰越額はすべて繰越明許費であり、内訳は総務費53,247千円、民生費59,469千円及び教育費773,795千円の合計886,511千円である。

不用額は388,572千円で、前年度と比較すると344,508千円(47.0%)減であった。

② 款別歳出状況

1款 議会費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
H29	201,733	200,810	0	923	99.54%
H30	206,176	205,196	0	980	99.52%
増減	4,443	4,386	0	57	△0.02%

支出済額は205,196千円で、前年度と比較すると4,386千円(2.2%)増であった。

主な増加要因としては、議会関係職員の人件費の増加(2,288千円)等が挙げられる。

2款 総務費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
H29	2,948,936	2,658,828	241,482	48,626	90.16%
H30	5,822,207	5,697,902	53,247	71,058	97.86%
増減	2,873,271	3,039,074	△ 188,235	22,432	7.70%

支出済額は5,697,902千円で、前年度と比較すると3,039,074千円(114.3%)増であった。

主な増加要因としては、地方創生事業(102,560千円)、魚センター活性化事業(185,625千円)、公共施設等総合管理基金新設による積立金(3,300,000千円)の増加等が挙げられる。一方、主な減少要因としては、津屋崎庁舎再生整備事業費の皆減(△630,086千円)が挙げられる。

3款 民生費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
H29	9,589,920	9,110,820	25,732	453,368	95.00%
H30	9,455,118	9,207,102	59,469	188,547	97.38%
増減	△ 134,802	96,282	33,737	△ 264,821	2.38%

支出済額は9,207,102千円で、前年度と比較すると96,282千円(1.1%)増であった。

主な増加要因としては、自立支援給付事業(91,903千円)、私立保育所・管外保育所保育委託事業(73,634千円)、認定こども園運営事業(46,609千円)、児童手当支給事業(55,304千円)、等が挙げられる。

一方、主な減少要因としては、臨時福祉給付金給付事業の皆減(△151,432千円)が挙げられる。

4款 衛生費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
H29	2,101,090	2,087,381	0	13,709	99.35%
H30	2,080,833	2,057,130	0	23,703	98.86%
増減	△ 20,257	△ 30,251	0	9,994	△0.49%

支出済額は2,057,130千円で、前年度と比較すると30,251千円(1.4%)減であった。

主な増加要因としては、宗像地区事務組合水道事業会計出資金(29,989千円)、個別予防接種事業(12,489千円)の増加が挙げられる。

一方、主な減少要因としては、玄界環境組合負担金(△105,720千円)の減少が挙げられる。

5款 労働費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
H29	6	0	0	6	0.00%
H30	2	0	0	2	0.00%
増減	△ 4	0	0	△ 4	0.00%

昨年に引き続き、労働費の予算執行はなかった。

6款 農林水産業費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
H29	314,495	306,236	0	8,259	97.37%
H30	384,460	376,143	0	8,317	97.84%
増減	69,965	69,907	0	58	0.47%

支出済額は376,143千円で、前年度と比較すると69,907千円(22.8%)増であった。

主な増加要因としては、農業用ため池耐震診断事業(57,386千円)が挙げられる。

7款 商工費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
H29	198,178	196,568	0	1,610	99.19%
H30	176,896	175,068	0	1,828	98.97%
増減	△ 21,282	△ 21,500	0	218	△0.22%

支出済額は175,068千円で、前年度と比較すると21,500千円(10.9%)減であった。

主な減少要因としては、観光産業活性化推進事業(△11,003千円)、福津ブランド広報事業(△3,739千円)等の減少が挙げられる。

8款 土木費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
H29	1,893,756	1,843,196	24,433	26,127	97.33%
H30	1,730,587	1,719,312	0	11,275	99.35%
増減	△ 163,169	△ 123,884	△ 24,433	△ 14,852	2.02%

支出済額は1,719,312千円で、前年度と比較すると123,884千円(6.7%)減であった。

主な増加要因としては、道路ストック更新事業(83,964千円)、急傾斜地崩壊対策事業(32,116千円)等が挙げられる。一方、主な減少要因としては福間駅前線電線共同溝事業の皆減(△27,538千円)、公共下水道事業会計負担金(△46,227千円)等の減少が挙げられる。

表 主な土木事業一覧表(決算書の事業名称ごとに集計)

	平成29年度	平成30年度	増減
道路維持管理事業費	163,214	178,715	15,501
道路ストック事業費	8,051	92,015	83,964
交通安全対策事業費	12,650	15,901	3,251
道路新設改良事業費	48,987	34,341	△ 14,646
橋梁長寿命化修繕事業費	155,687	122,709	△ 32,978
河川維持管理事業費	13,898	11,125	△ 2,773
河川改良事業費	20,491	8,930	△ 11,561
急傾斜地崩壊対策事業費	7,884	40,000	32,116
福間駅前線街路事業費	89,024	27,233	△ 61,791
福間駅前線電線共同溝事業費	27,538	0	△ 27,538
福間駅松原線道路整備事業費	78,166	47,250	△ 30,916
公園維持管理費	62,740	67,283	4,543
大規模公園等管理運営事業費	111,797	135,467	23,670
公園整備事業費	4,104	43,999	39,895
合計	804,231	824,968	20,737

9款 消防費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
H29	682,939	676,941	0	5,998	99.12%
H30	831,074	829,009	0	2,065	99.75%
増減	148,135	152,068	0	△ 3,933	0.63%

支出済額は829,009千円で、前年度と比較すると152,068千円(22.5%)増であった。

主な増加要因としては、宗像地区事務組合負担金の増加(30,825千円)及び庁舎非常用発電機整備事業(118,165千円)の追加が挙げられる。

10款 教育費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
H29	3,373,427	2,610,985	609,287	153,155	77.40%
H30	4,417,324	3,565,881	773,795	77,648	80.72%
増減	1,043,897	954,896	164,508	△ 75,507	3.32%

支出済額は3,565,881千円で、前年度と比較すると954,896千円(36.6%)増であった。

主な増加要因としては、小学校整備改修事業(840,136千円)、古墳公園史跡等購入事業(194,862千円)、小中学校給食実施事業(59,407千円)等の増加が挙げられる。一方、主な減少要因としては教育施設建設準備基金積立金の減少(△174,686千円)が挙げられる。

11款 災害復旧費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
H29	4,129	7	0	4,122	0.17%
H30	20,198	18,516	0	1,682	91.67%
増減	16,069	18,509	0	△ 2,440	91.50%

支出済額は18,516千円で、前年度と比較すると18,509千円(264414.3%)増であった。

7月の豪雨の影響により、農業用施設(ため池・林道)災害復旧事業(16,468千円)が追加となったため大幅な増加となっている。

1 2 款 公債費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
H29	2,123,674	2,121,699	0	1,975	99.91%
H30	2,010,443	2,010,241	0	202	99.99%
増減	△ 113,231	△ 111,458	0	△ 1,773	0.08%

支出済額は 2,010,241 千円で、前年度と比較すると 111,458 千円（5.3%）減であった。

1 3 款 諸支出金

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
H29	2	0	0	2	0.00%
H30	2	0	0	2	0.00%
増減	0	0	0	0	0.00%

諸支出金の予算執行はなかった。

1 4 款 予備費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
H29	15,200	0	0	15,200	0.00%
H30	1,262	0	0	1,262	0.00%
増減	△ 13,938	0	0	△ 13,938	0.00%

予備費の充用額は、合計で 47 件、36,970 千円であった。

③ 性質別歳出内訳

表 性質別歳出内訳 (普通会計)

区 分		平成 29 年度		平成 30 年度		増減	
		決算額	構 成 比	決算額	構 成 比		
義務的経費	公債費	2,125,222	9.7	2,013,392	7.8	△ 111,830	
	消費的経費	人件費	2,692,520	12.3	2,773,844	10.7	81,324
		扶助費	5,845,548	26.8	6,034,863	23.3	189,315
		物件費	2,952,556	13.5	3,188,539	12.3	235,983
		維持補修費	148,836	0.7	157,235	0.6	8,399
		補助費等	2,896,459	13.3	2,800,641	10.8	△ 95,818
投資的経費	普通建設事業費	2,481,950	11.4	2,786,039	10.8	304,089	
	災害復旧事業費	7	0.0	19,501	0.1	19,494	
その他	積立金	485,174	2.2	3,793,677	14.7	3,308,503	
	投資及び出資金・貸付金	177,327	0.8	207,316	0.8	29,989	
	繰出金	2,011,611	9.2	2,090,936	8.1	79,325	
義務的経費小計		10,663,290	48.9	10,822,099	41.8	158,809	
消費的経費小計		14,535,919	66.6	14,955,122	57.8	419,203	
投資的経費小計		2,481,957	11.4	2,805,540	10.8	323,583	
歳出総合計		21,817,210	100.0	25,865,983	100.0	4,048,773	

人件費、公債費及び扶助費を合わせた義務的経費は 10,822,099 千円で、前年度と比較して 158,809 千円 (1.5%) 増であった。内訳別にみると、人件費は 2,773,844 千円で、81,324 千円 (3.0%) 増、公債費は 2,013,392 千円で、111,830 千円 (5.3%) 減、扶助費は 6,034,863 千円で、189,315 千円 (3.2%) 増であった。

歳出に占める義務的経費の割合は 41.8% で、前年度と比較すると 7.1% 下回ったが、今後もこの比率の動向には特に注視しておく必要がある。

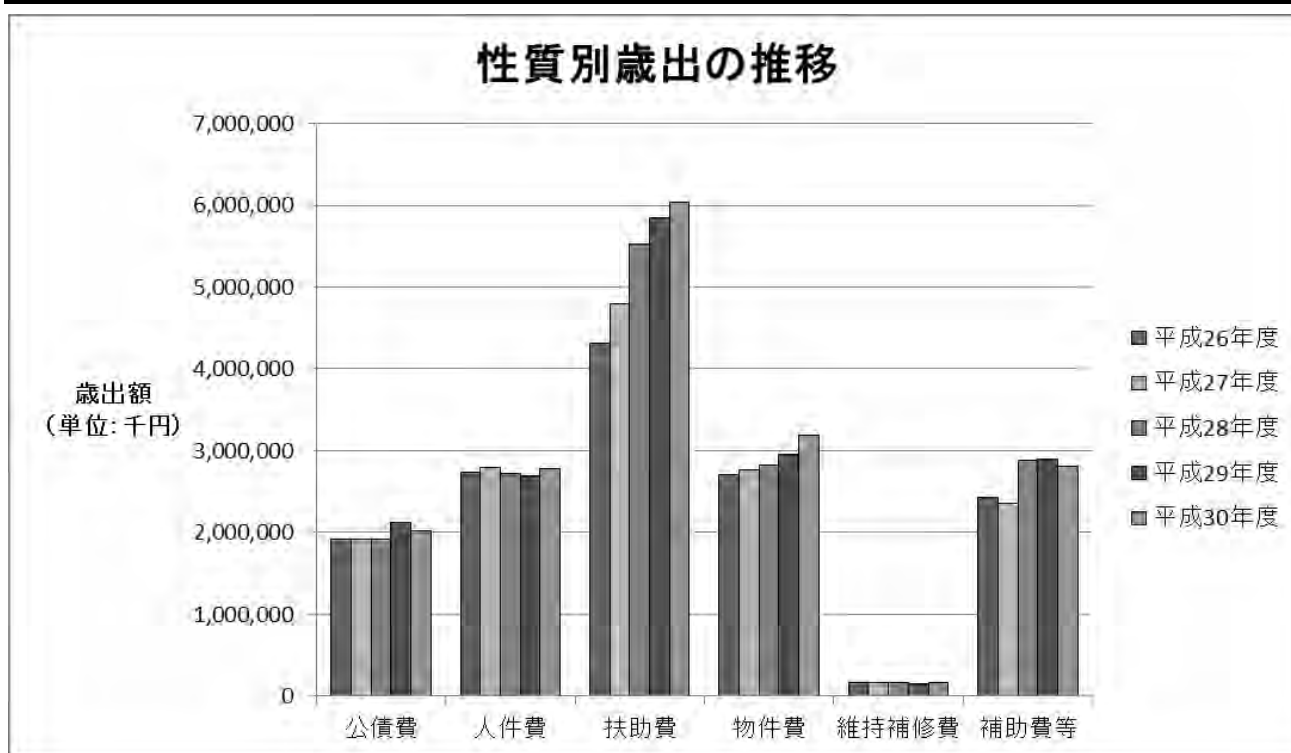
消費的経費は 14,955,122 千円で、前年度と比較して 419,203 円 (2.9%) 増であった。消費的経費の内、義務的経費と重複しないものの内訳は、物件費が 3,188,539 千円で、235,983 千円 (8.0%) 増、維持補修費が 157,235 千円で、8,399 千円 (5.6%) 増、補助費等が 2,800,641 千円で、95,818 千円 (3.3%) 減となっている。

投資的経費は 2,805,540 千円で、前年度と比較して 323,583 千円 (13.0%) 増であった。内訳は普通建設事業費が 2,786,039 千円で、304,089 千円 (12.3%) 増、災害復旧事業費が 19,501 千円で、19,494 千円 (278485.7%) 増であった。

その他経費は 6,091,929 千円で、前年度と比較して 3,417,817 千円 (127.8%) 増であった。内訳は積立金が 3,793,677 千円で、3,308,503 千円 (681.9%) 増、投資及び出資金・貸付金が 207,316 千円で、29,989 千円 (16.9%) 増、繰出金が 2,090,936 千円で、79,325 千円 (3.9%) 増であった。

表 性質別歳出の推移

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
公債費	1,911,426	1,922,454	1,922,109	2,125,222	2,013,392
人件費	2,734,729	2,790,255	2,713,272	2,692,520	2,773,844
扶助費	4,306,546	4,800,374	5,519,316	5,845,548	6,034,863
物件費	2,700,878	2,761,241	2,821,536	2,952,556	3,188,539
維持補修費	165,436	159,050	155,026	148,836	157,235
補助費等	2,421,720	2,358,632	2,883,109	2,896,459	2,800,641



性質別歳出の推移を5年単位で見た場合扶助費の増加が著しく、平成26年度に約43億円であった扶助費は、平成30年度に約60億円まで伸びている。これは、年少人口の増加や高齢化の進行による影響が大きい。また、公共施設の老朽化等の影響により施設修繕費が増加しており、この影響で物件費も近年増加傾向にある。

なお、平成28年度から補助費等が増加しているのは、公共下水道事業の企業会計導入により、これまで繰出金であったものが負担金・補助金に変更となったためである。

8. 国民健康保険事業特別会計

① 歳入一覧

表 予算現額と調定額

番号		款	平成 29 年度		平成 30 年度		差引増減	
H29	H30		予算現額	調定額	予算現額	調定額	予算現額	調定額
1	1	国民健康 保険税	1,188,156	1,366,583	1,215,775	1,395,857	27,619	29,274
2	2	使用料 及び手数料	1	100	1	72	0	△ 28
3		国庫支出金	1,364,412	1,462,718			皆減	皆減
4		療養給付費 交付金	99,801	103,962			皆減	皆減
5		前期高齢者 交付金	2,422,078	2,422,078			皆減	皆減
6	3	県支出金	357,726	430,886	4,900,093	4,882,021	4,542,367	4,451,135
7		共同事業 交付金	1,568,644	1,568,644			皆減	皆減
8	4	財産収入	55	54	292	308	237	254
9	5	繰入金	634,560	426,276	465,651	461,014	△ 168,909	34,738
10	6	繰越金	33,776	33,776	37,309	37,309	3,533	3,533
11	7	諸収入	7,404	11,062	54,839	62,486	47,435	51,424
合 計			7,676,613	7,826,139	6,673,960	6,839,067	△ 1,002,653	△ 987,072

国民健康保険事業特別会計は、平成 30 年度から実施された国民健康保険制度改革による
 県単位化（以下、「県単位化」）の影響により平成 29 年度から大きく変更となっており、一
 部の科目が削除された。（斜線部が該当科目である）

予算現額は 6,673,960 千円で、前年度と比較すると 1,002,653 千円（13.1%）減であった。
 調定額は 6,839,067 千円で、前年度と比較すると 987,072 千円（12.6%）減であった。

② 収入状況

表 収入済額の推移

款		科目	平成 29 年度	平成 30 年度	差引増減	前年比
H29	H30					
1	1	国民健康保険税	1,202,423	1,237,195	34,772	2.9%
2	2	使用料及び手数料	100	72	△ 28	△28.0%
3		国庫支出金	1,462,718		△ 1,462,718	皆減
4		療養給付費交付金	103,962		△ 103,962	皆減
5		前期高齢者交付金	2,422,078		△ 2,422,078	皆減
6	3	県支出金	430,886	4,882,021	4,451,135	1033.0%
7		共同事業交付金	1,568,644		△ 1,568,644	皆減
8	4	財産収入	54	308	254	470.4%
9	5	繰入金	426,276	461,014	34,738	8.1%
10	6	繰越金	33,776	37,309	3,533	10.5%
11	7	諸収入	11,062	62,486	51,424	464.9%
合計			7,661,979	6,680,405	△ 981,574	△12.8%

収入済額は 6,680,405 千円で、前年度と比較すると 981,574 千円（12.8%）減であった。

県単位化の影響により国庫支出金・療養給付費交付金・前期高齢者交付金・共同事業交付金が皆減となった一方、県支出金については大幅な増加となっている。

表 国民健康保険税の収入状況

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
H29	1,188,156	1,366,583	1,202,423	5,961	158,199	87.99%
H30	1,215,775	1,395,857	1,237,195	6,220	152,442	88.63%
増減	27,619	29,274	34,772	259	△ 5,757	0.65%

※収入済額には還付未済額を含む。

収入済額は 1,237,195 千円で、収入総額の 18.52%を占めており、前年度と比較すると 34,772 千円（2.9%）増となった。その内訳は、一般保険者国民健康保険税 1,229,627 千円、退職被保険者等国民健康保険税 7,568 千円となっている。

一方、収入未済額は 152,442 千円で、前年度と比較すると 5,757 千円（3.6%）減となっている。収入率はここ数年上昇が続いており、徴収強化の取り組みの成果であると評価できるが、長期滞納者への対応等、今後とも収入率向上への一層の努力を期待する。

表 税目別収入状況

税 目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
一般被保険者国民健康保険税	1,385,025	1,229,627	6,161	149,237
医療給付費分現年課税分	863,751	830,772	0	32,980
後期高齢者支援金分現年課税分	293,591	282,248	0	11,343
介護給付金分現年課税分	77,230	72,930	0	4,300
医療費給付費分滞納繰越分	104,181	30,095	4,151	69,935
後期高齢者支援金分滞納繰越分	33,655	10,242	1,456	21,957
介護給付金分滞納繰越分	12,617	3,340	554	8,723
退職被保険者等国民健康保険税	10,832	7,568	59	3,205
医療給付費分現年課税分	4,718	4,569	0	149
後期高齢者支援金分現年課税分	1,604	1,553	0	51
介護給付金分現年課税分	1,199	1,158	0	40
医療費給付費分滞納繰越分	2,046	180	38	1,828
後期高齢者支援金分滞納繰越分	725	63	13	650
介護給付金分滞納繰越分	541	45	8	488

表 国民健康保険税収入済額の推移

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
一般被保険者分	1,239,744	1,201,855	1,204,270	1,183,997	1,229,627
退職被保険者分	92,613	63,981	38,419	18,426	7,568
合計	1,332,357	1,265,836	1,242,689	1,202,423	1,237,195

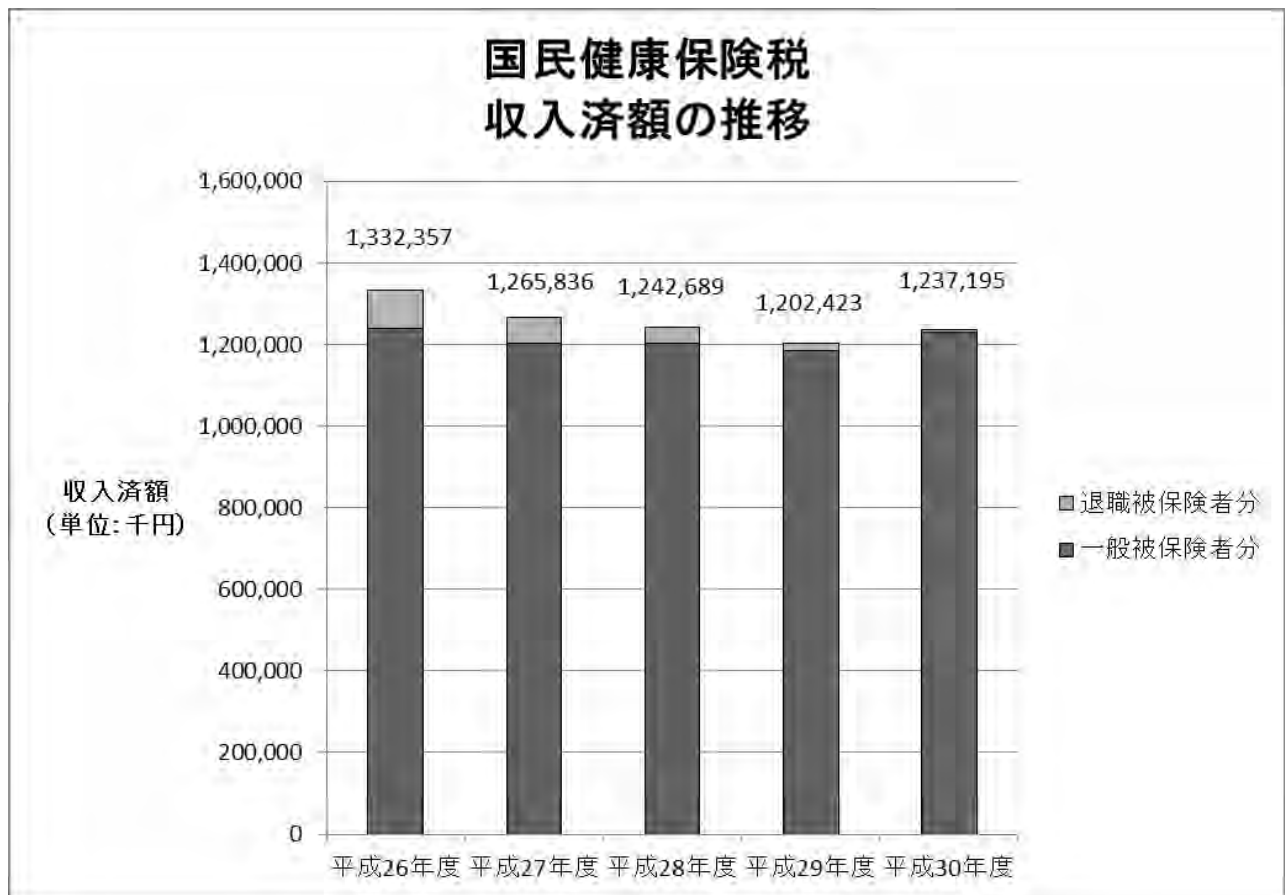


表 不納欠損の推移

税 目	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
国民健康保険税	10,962	8,766	9,359	5,961	6,220

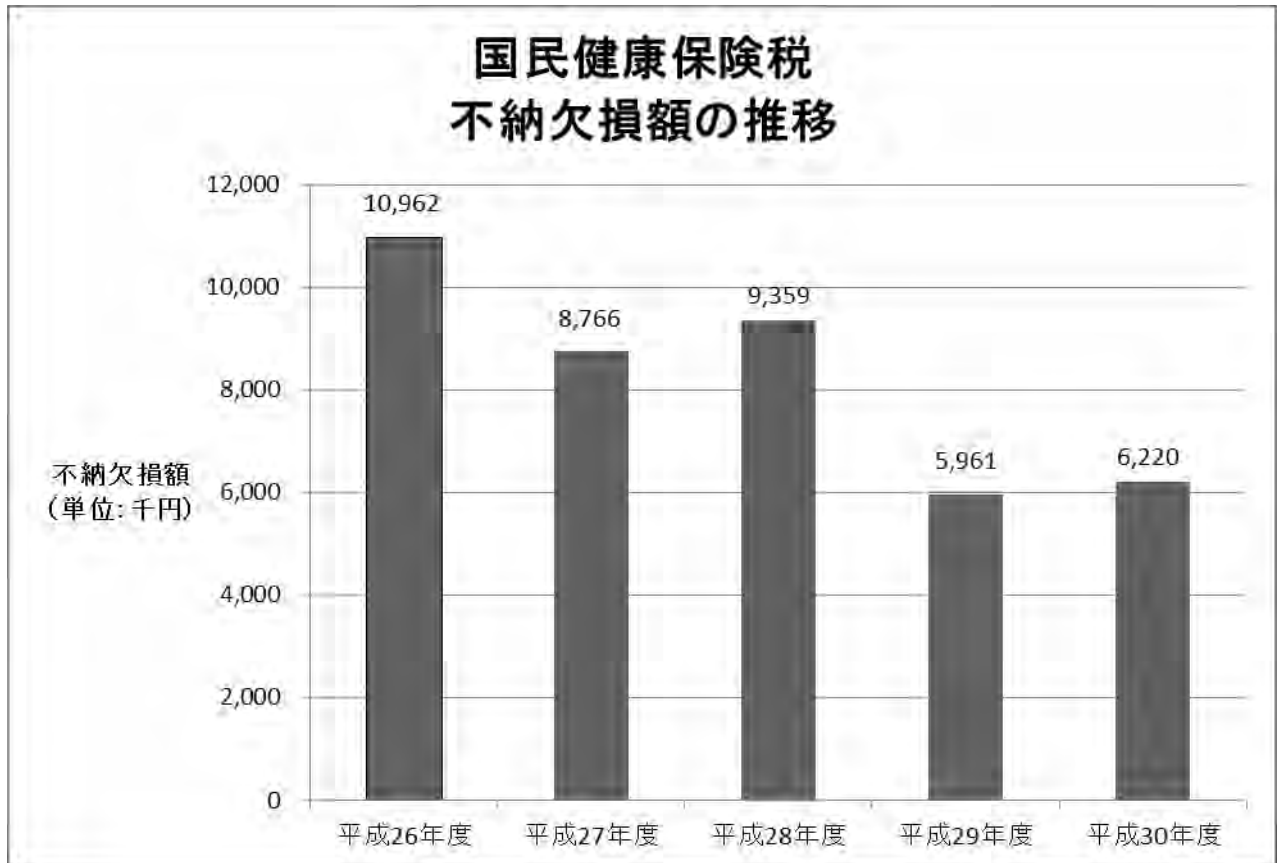


表 不納欠損の根拠法令

(単位：千円)

区 分	不納欠損根拠法令			
	地方税法 第15条の7第4項		地方税法 第18条第1項	
	執行停止が3年間継続した とき消滅するもの		時効により消滅するもの	
	人数	金額	人数	金額
国民健康保険税	26	3,042	39	3,178

国民健康保険税の不納欠損額は6,220千円で、前年度と比べると259千円(4.3%)の増加であった。

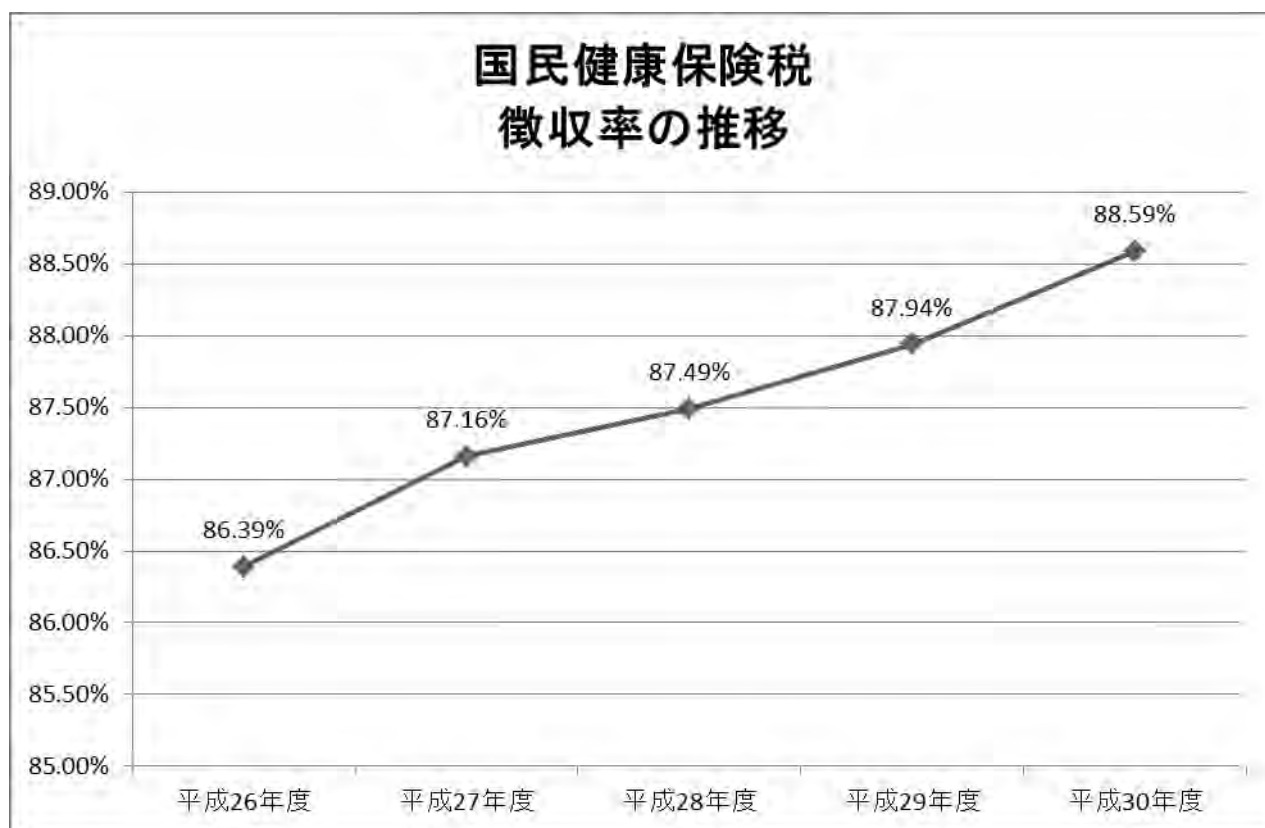
表 滞納処分効果額（単位：千円）

区 分	預貯金差押		給与等差押		不動産差押	
	件数	効果額	件数	効果額	件数	効果額
国民健康保険税	31	1,678	21	4,127	4	1,476

区 分	国税還付金差押		生命保険差押		動産差押		その他	
	件数	効果額	件数	効果額	件数	効果額	件数	効果額
国民健康保険税	10	562	4	296	5	40	0	0

表 国民健康保険税合計の徴収率の推移（（収入済額－還付未済額）／調定額）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
国民健康保険税	86.39%	87.16%	87.49%	87.94%	88.59%



③ 歳出状況

表 歳出合計

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
H29	7,676,613	7,624,669	0	51,944	99.32%
H30	6,673,960	6,646,189	0	27,771	99.58%
増減	△ 1,002,653	△ 978,480	0	△ 24,173	0.26%

県単位化の影響により、歳出についても大きく科目が変更されることとなった。この結果、支出済額は6,646,189千円となり、前年度と比較すると978,480千円(12.8%)減となった。

また、不用額は27,771千円で、前年度と比較すると24,173千円(46.5%)減であった。

表 給付状況

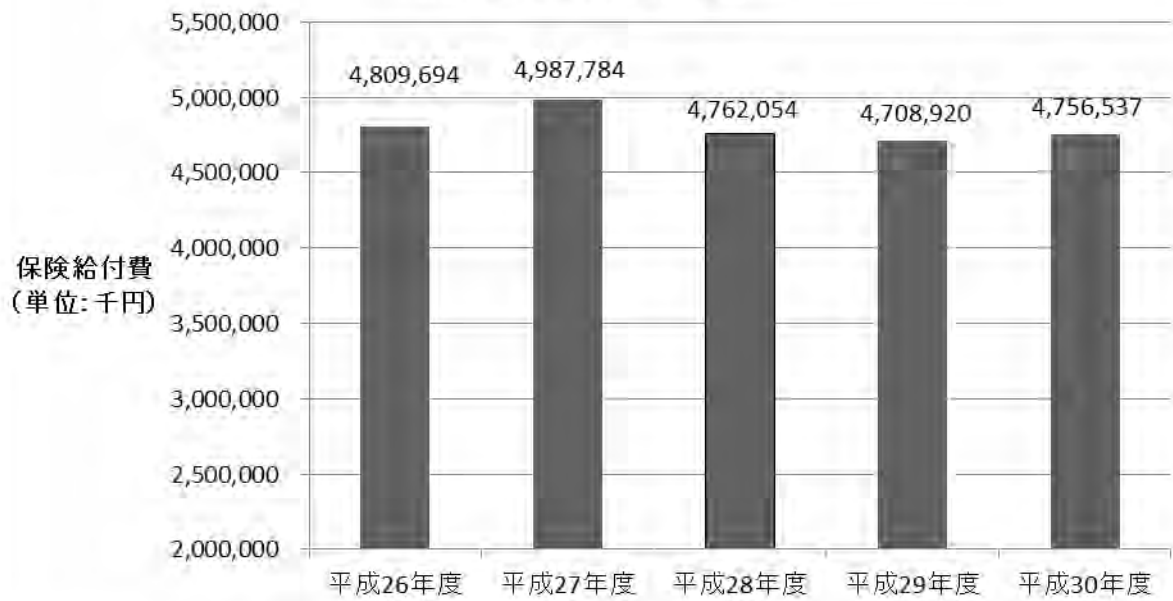
区 分		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
被保険者数		15,166 人	14,767 人	14,205 人	13,996 人	13,764 人
内訳	一 般	14,474 人	14,300 人	13,962 人	13,857 人	13,730 人
	退 職	692 人	467 人	243 人	139 人	34 人
受診件数		255,360 件	263,054 件	258,132 件	262,140 件	261,689 件
受診率		1683.77%	1781.36%	1817.19%	1872.96%	1901.26%
保険給付費		4,809,694 千円	4,987,784 千円	4,762,054 千円	4,708,920 千円	4,756,537 千円
被保険者一人当たり給付費		317,137 円	337,766 円	335,238 円	336,448 円	345,578 円
一般会計繰入金		395,051 千円	718,573 千円	534,733 千円	426,276 千円	461,014 千円

被保険者数は13,764人で、前年度と比較すると232人(1.7%)減であった。

受診件数は261,689件で、前年度と比較すると451件(0.2%)減となったが、受診率は28.29ポイント増加している。

保険給付費は平成28年度から減少傾向にあったが、平成30年度は増加に転じた。被保険者数が減少したにもかかわらず、保険給付費が増加したのは、前期高齢者等の高齢被保険者の増加により、受診率及び被保険者一人あたりの給付費が増えたことが主な要因である。健康診断の推進やジェネリック医薬品への誘導促進など、医療費を抑えるための日頃の地道な努力は評価できるが、高齢化の進行に伴い、今後も保険給付費の増加傾向は続くものとみられるため、なお一層の努力に期待したい。

保険給付費の推移 (国民健康保険)



9. 後期高齢者医療事業特別会計

① 歳入一覽

表 予算現額と調定額

款	平成 29 年度		平成 30 年度		差引増減	
	予算現額	調定額	予算現額	調定額	予算現額	調定額
1 後期高齢者医療 保険料	758,331	757,817	772,940	788,854	14,609	31,037
2 使用料及び手数料	1	2	1	0	0	△ 2
3 寄附金	1	0	1	0	0	0
4 繰入金	207,569	205,006	216,296	211,737	8,727	6,731
5 繰越金	7,149	7,150	31,303	31,304	24,154	24,154
6 諸収入	104	897	104	449	0	△ 448
合 計	973,155	970,871	1,020,645	1,032,345	47,490	61,474

予算現額は 1,020,645 千円で、前年度と比較すると 47,490 千円 (4.9%) 増であった。

調定額は 1,032,345 千円で、前年度と比較すると 61,474 千円 (6.3%) 増であった。

② 収入状況

表 収入済額の推移

款	平成 29 年度	平成 30 年度	差引増減	伸び率
1 後期高齢者医療保険料	751,566	783,267	31,701	4.2%
2 使用料及び手数料	2	0	△ 2	皆減
3 寄附金	0	0	0	
4 繰入金	205,006	211,737	6,731	3.3%
5 繰越金	7,150	31,304	24,154	337.8%
6 諸収入	897	449	△ 448	△49.9%
合 計	964,621	1,026,758	62,137	6.4%

収入済額は 1,026,758 千円で、前年度と比較すると 62,137 千円 (6.4%) 増であった。

表 後期高齢者医療保険料収入状況

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
H29	758,331	757,817	751,566	394	5,857	99.18%
H30	772,940	788,854	783,267	163	5,424	99.29%
増減	14,609	31,037	31,701	△ 231	△ 433	0.11%

※収入済額には還付未済額を含む。

収入済額は783,267千円で、収入総額の76.29%を占めており、前年度と比較すると31,701千円(4.2%)増になっている。

その内訳は、特別徴収保険料466,395千円、普通徴収保険料316,872千円になっている。

一方、収入未済額は5,424千円で、前年度と比較すると433千円(7.4%)減になっている。

収入率は高い水準を保っており、今後もこの高水準を維持されることを望む。

表 税目別収入状況及び推移

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
後期高齢者医療保険料	788,854	783,267	163	5,424
特別徴収保険料	466,144	466,395	0	△ 251
普通徴収保険料	322,710	316,872	163	5,675

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
後期高齢者医療保険料	694,769	694,440	722,047	751,566	783,267



表 不納欠損の推移

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
後期高齢者医療保険料	1,852	478	356	394	163

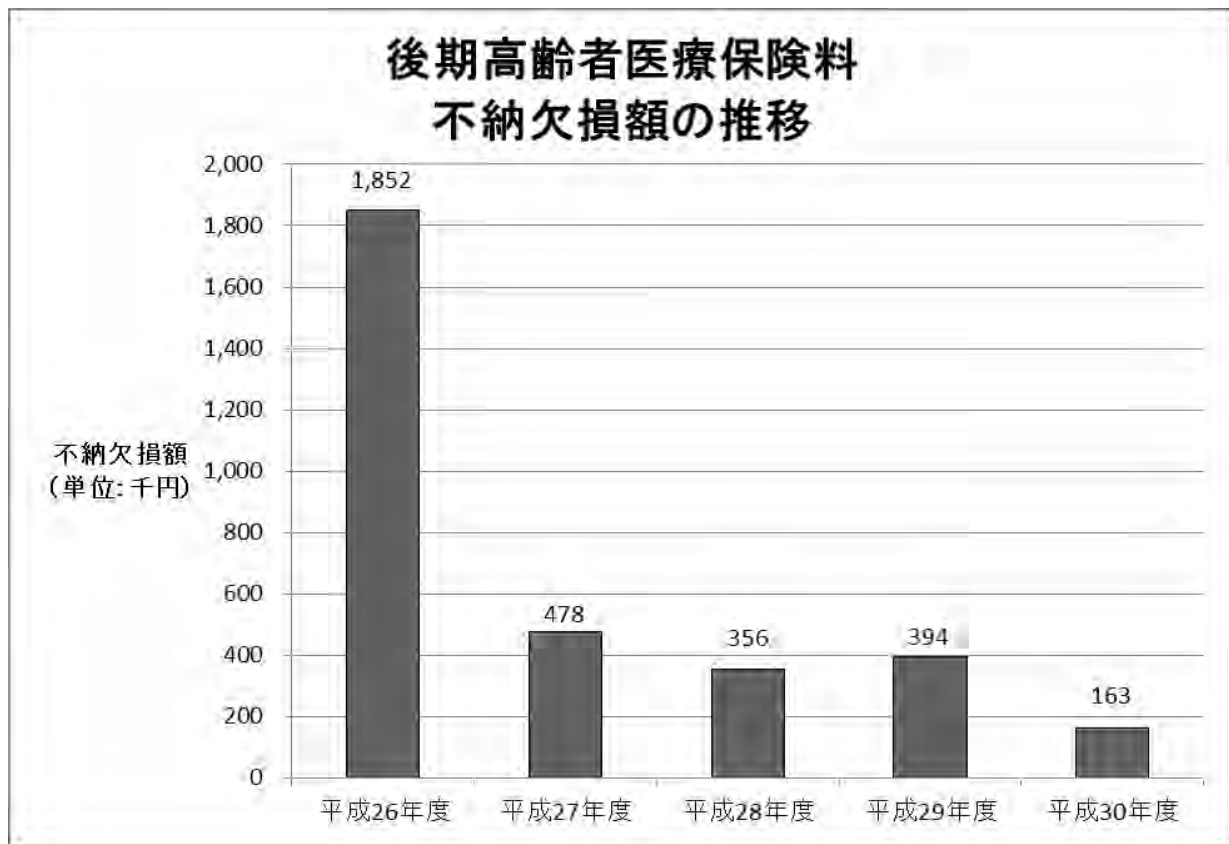


表 不納欠損の根拠法令

区 分	不納欠損根拠法令	
	高齢者の医療の確保に関する法律第160条	
	時効により消滅するもの	
	人数	金額
後期高齢者医療保険料	11	163

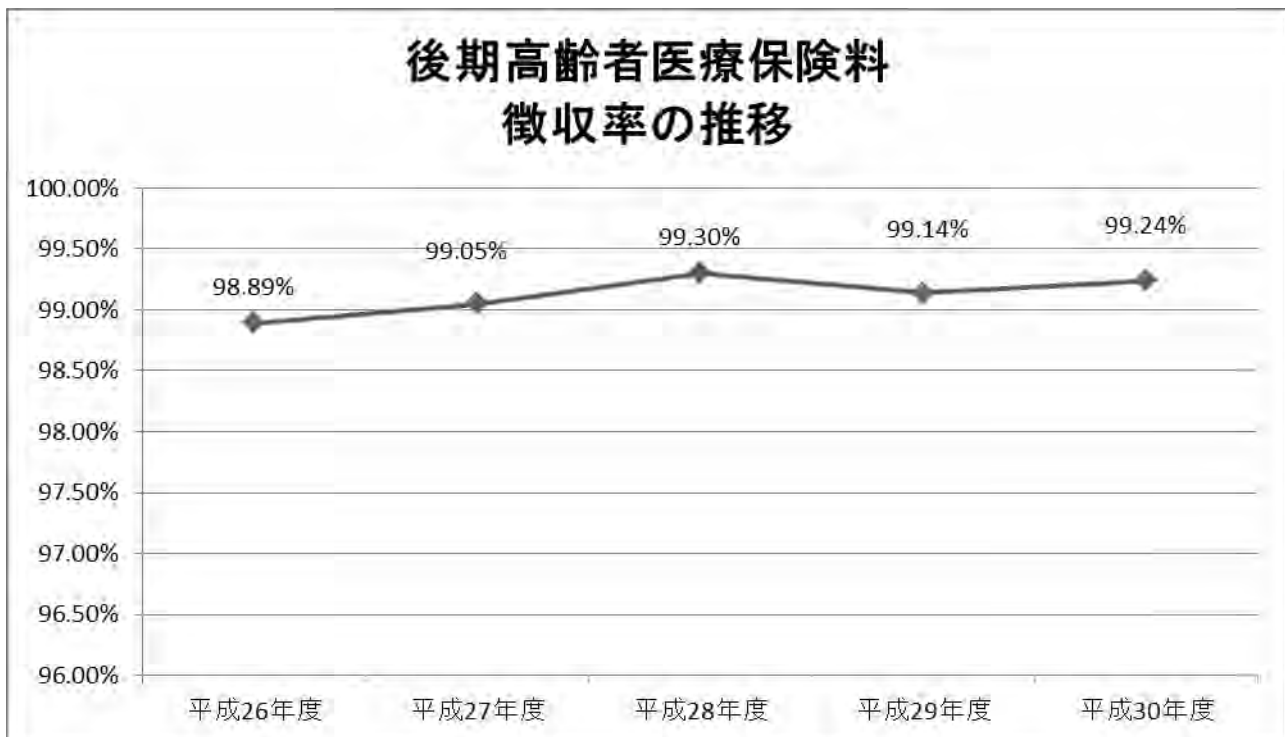
表 滞納処分効果額

区 分	預貯金差押		給与等差押		不動産差押	
	件数	効果額	件数	効果額	件数	効果額
後期高齢者医療保険料	2	583	0	0	1	47

区 分	国税還付金差押		生命保険差押		動産差押	
	件数	効果額	件数	効果額	件数	効果額
後期高齢者医療保険料	1	28	0	0	0	0

表 後期高齢者医療保険料合計の徴収率の推移（(収入済額－還付未済額)／調定額）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
後期高齢者医療保険料	98.89%	99.05%	99.30%	99.14%	99.24%



③ 歳出状況

表 歳出合計

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
H29	973,155	933,317	0	39,838	95.91%
H30	1,020,645	993,456	0	27,189	97.34%
増減	47,490	60,139	0	△12,649	1.43%

支出済額は993,456千円で、前年度と比較すると60,139千円（6.4%）増であった。
不用額は27,189千円で、前年度と比較すると12,649千円（31.8%）減であった。

10. 介護保険事業特別会計

① 歳入一覧

表 予算現額と調定額

款	平成 29 年度		平成 30 年度		差引増減	
	予算現額	調定額	予算現額	調定額	予算現額	調定額
1 保険料	1,073,142	1,120,277	1,110,544	1,142,443	37,402	22,166
2 使用料及び手数料	1	12	1	34	0	22
3 国庫支出金	979,227	990,444	1,042,961	1,031,874	63,734	41,430
4 支払基金交付金	1,224,518	1,190,634	1,233,181	1,216,437	8,663	25,803
5 県支出金	657,174	640,048	689,430	680,278	32,256	40,230
6 財産収入	761	758	5,927	6,261	5,166	5,503
7 繰入金	701,532	681,323	733,333	709,636	31,801	28,313
8 繰越金	147,364	147,365	96,284	96,284	△ 51,080	△ 51,081
9 諸収入	25,431	36,377	25,179	25,467	△ 252	△ 10,910
合 計	4,809,150	4,807,238	4,936,840	4,908,715	127,690	101,477

予算現額は 4,936,840 千円で、前年度と比較すると 127,690 千円 (2.7%) 増であった。
調定額は 4,908,715 千円で、前年度と比較すると 101,477 千円 (2.1%) 増であった。

② 収入状況

表 収入済額の推移

款	平成 29 年度	平成 30 年度	差引増減	伸び率
1 保険料	1,109,761	1,133,624	23,863	2.2%
2 使用料及び手数料	12	34	22	183.3%
3 国庫支出金	990,444	1,031,874	41,430	4.2%
4 支払基金交付金	1,190,634	1,216,437	25,803	2.2%
5 県支出金	640,048	680,278	40,230	6.3%
6 財産収入	758	6,261	5,503	726.0%
7 繰入金	681,323	709,636	28,313	4.2%
8 繰越金	147,365	96,284	△ 51,081	△34.7%
9 諸収入	34,057	25,467	△ 8,590	△25.2%
合 計	4,794,401	4,899,897	105,496	2.2%

収入済額は 4,899,897 千円で、前年度と比較すると 105,496 千円 (2.2%) 増であった。

表 介護保険料収入状況

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
H29	1,073,142	1,120,277	1,109,761	1,916	8,600	99.06%
H30	1,110,544	1,142,443	1,133,624	1,197	7,621	99.23%
増減	37,402	22,166	23,863	△ 719	△ 979	0.17%

※収入済額には還付未済額を含む。

収入済額は 1,133,624 千円で、収入総額の 23.14%を占めており、前年度と比較すると 23,863 千円 (2.2%) 増になっている。

一方、収入未済額は 7,621 千円で、前年度と比較すると 979 千円 (11.4%) 減になっている。

収入率は高い水準を保っており、今後もこの高水準を維持されることを望む。

表 介護保険料収入済額の推移

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
介護保険料	874,628	1,052,668	1,085,033	1,109,761	1,133,624

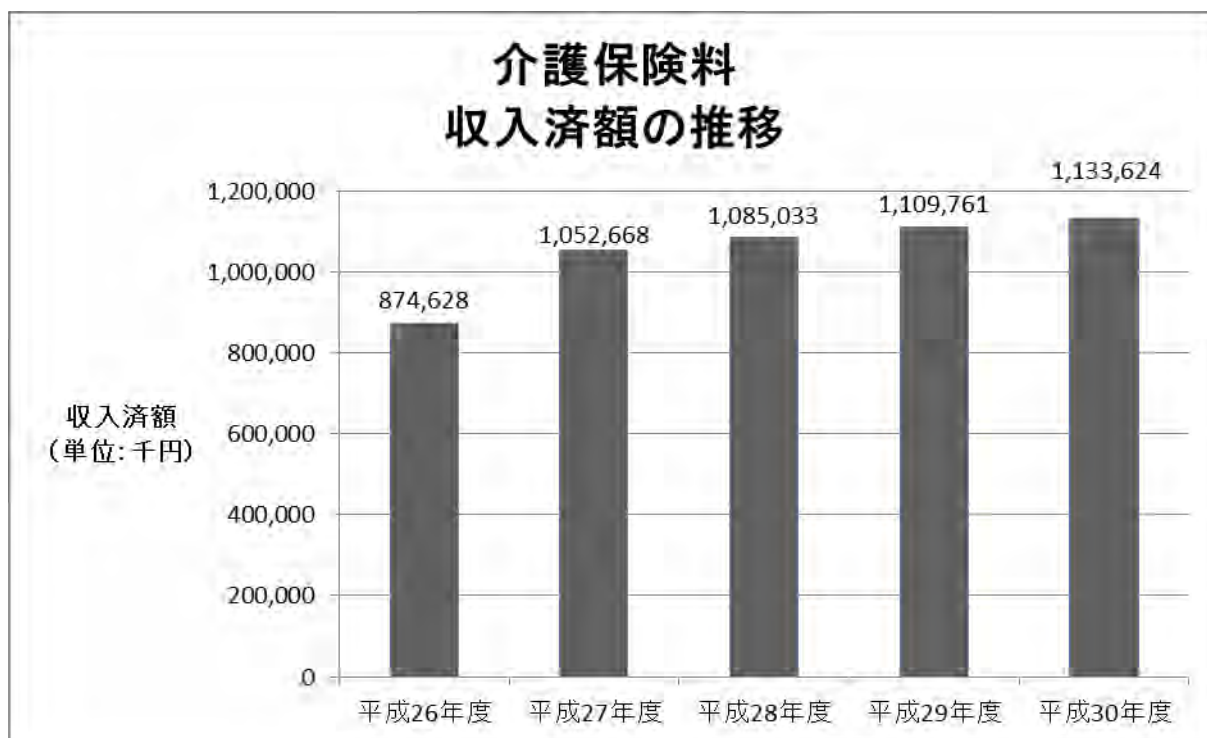


表 不納欠損の推移

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
介護保険料	2,630	1,938	1,468	1,916	1,197

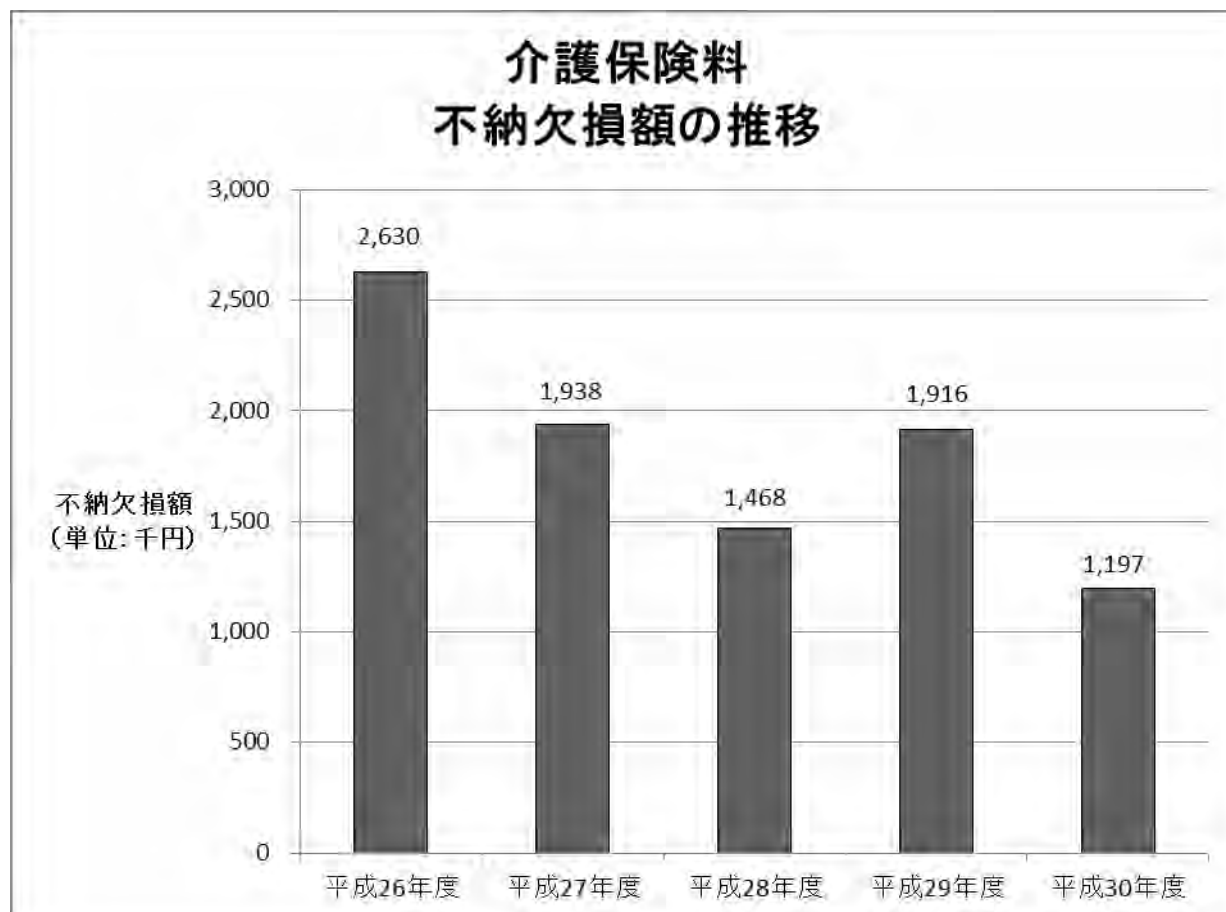


表 不納欠損の根拠法令

区 分	不納欠損根拠法令	
	介護保険法 第200条	
	時効により消滅するもの	
	人数	金額
介護保険料	52	1,197

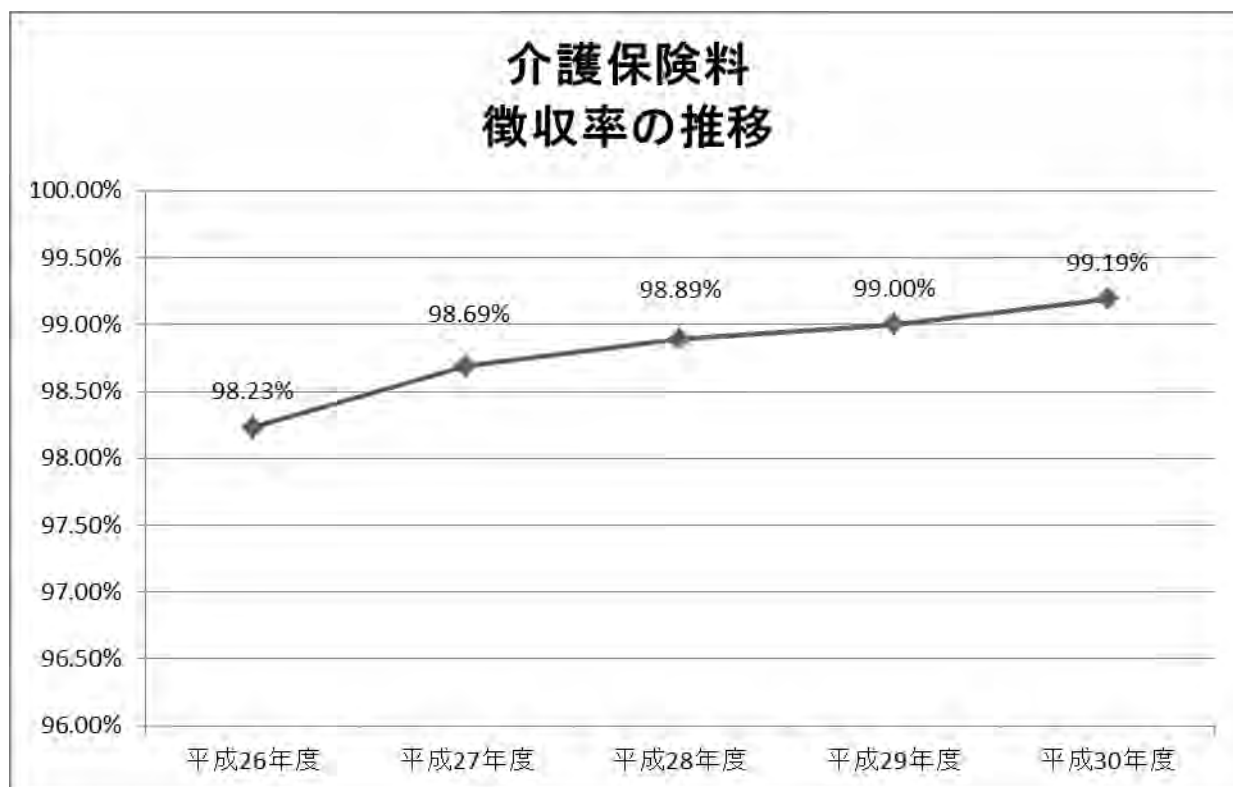
表 滞納処分効果額

区 分	預貯金差押		給与等差押		不動産差押	
	件数	効果額	件数	効果額	件数	効果額
介護保険料	20	826	1	8	0	0

区 分	国税還付金差押		生命保険差押		動産差押	
	件数	効果額	件数	効果額	件数	効果額
介護保険料	1	18	1	32	3	26

表 介護保険料合計の徴収率の推移 ((収入済額－還付未済額) / 調定額)

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
介護保険料	98.23%	98.69%	98.89%	99.00%	99.19%



③ 歳出状況

表 歳出合計

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
H29	4,809,150	4,698,117	0	111,033	97.69%
H30	4,936,840	4,805,985	0	130,855	97.35%
増減	127,690	107,868	0	19,822	△0.34%

支出済額は4,805,985千円で、前年度と比較すると107,868千円(2.3%)増であった。
不用額は130,855千円で、前年度と比較すると19,822千円(17.9%)増であった。

表 給付状況

区分	平成29年度	平成30年度
1号被保険者数(3月末)	17,627 人	17,933 人
要介護認定者数(3月末)	2,505 人	2,531 件
認定率	14.21 %	14.11 %
保険給付費	4,185,052 千円	4,366,886 千円
認定者一人当たり給付費	1,671 千円	1,725 千円
一般会計繰入金	681,323 千円	709,637 千円

表 要介護度別認定者数

区分		平成29年度	平成30年度
合計		2,505 人	2,531 人
内訳	要支援1	207 人	181 人
	要支援2	375 人	354 人
	要介護1	495 人	456 人
	要介護2	483 人	510 人
	要介護3	376 人	400 人
	要介護4	331 人	380 人
	要介護5	238 人	250 人

表 保険給付費（介護保険）の推移

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
保険給付費	3,894,118	4,050,801	4,124,966	4,185,052	4,366,886



保険給付費は増加傾向にあるが、これは要介護認定者 1 人当たりの保険給付費が増えていることによる。要介護度別認定者数を見ると、要介護 2 以上で認定者が増えており、高齢化等による介護認定者の重症化が原因と考えられる。

一方、地域支援事業などの取り組みの成果により、要介護 1 以下については認定者数が減少しており、全体として介護認定率はほぼ横ばいとなった。今後とも継続的な取り組みに期待したい。

1 1. 住宅新築資金等貸付事業特別会計

① 歳入一覧

表 予算現額調定額

款	平成 29 年度		平成 30 年度		差引増減	
	予算現額	調定額	予算現額	調定額	予算現額	調定額
1 回収金	3,737	21,944	3,424	20,408	△ 313	△ 1,536
2 県支出金	322	322	259	259	△ 63	△ 63
3 財産収入	625	623	3,297	3,483	2,672	2,860
4 繰入金	1	0	1	0	0	0
5 繰越金	7,014	7,014	7,192	7,192	178	178
6 諸収入	2	0	2	0	0	0
合計	11,701	29,903	14,175	31,342	2,474	1,439

予算現額は 14,175 千円で、前年度と比較すると 2,474 千円 (21.1%) 増であった。
調定額は 31,342 千円で、前年度と比較すると 1,439 千円 (4.8%) 増であった。

② 収入状況

表 収入済額の推移

款	平成 29 年度	平成 30 年度	差引増減	伸び率
1 回収金	3,572	2,367	△ 1,205	△33.7%
2 県支出金	322	259	△ 63	△19.6%
3 財産収入	623	3,483	2,860	459.1%
4 繰入金	0	0	0	
5 繰越金	7,014	7,192	178	2.5%
6 諸収入	0	0	0	
合計	11,532	13,301	1,769	15.3%

収入済額は 13,301 千円で、前年度と比較すると 1,769 千円 (15.3%) 増であった。

表 回収金収入状況

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
H29	3,737	21,944	3,572	0	18,371	16.28%
H30	3,424	20,408	2,367	0	18,040	11.60%
増減	△ 313	△ 1,536	△ 1,205	0	△ 331	△4.68%

収入済額は 2,367 千円で、収入総額の 17.8%を占めており、前年度と比較すると 1,205 千円 (33.7%) 減となった。また、収入未済額は 18,040 千円で、前年度と比較すると 331 千円 (1.8%) 減となっている。

長期滞納者への対応等、収納に当たって努力に期待する。

表 回収金収入済額の推移

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
住宅新築資金等回収金	5,038	4,855	4,227	3,572	2,367

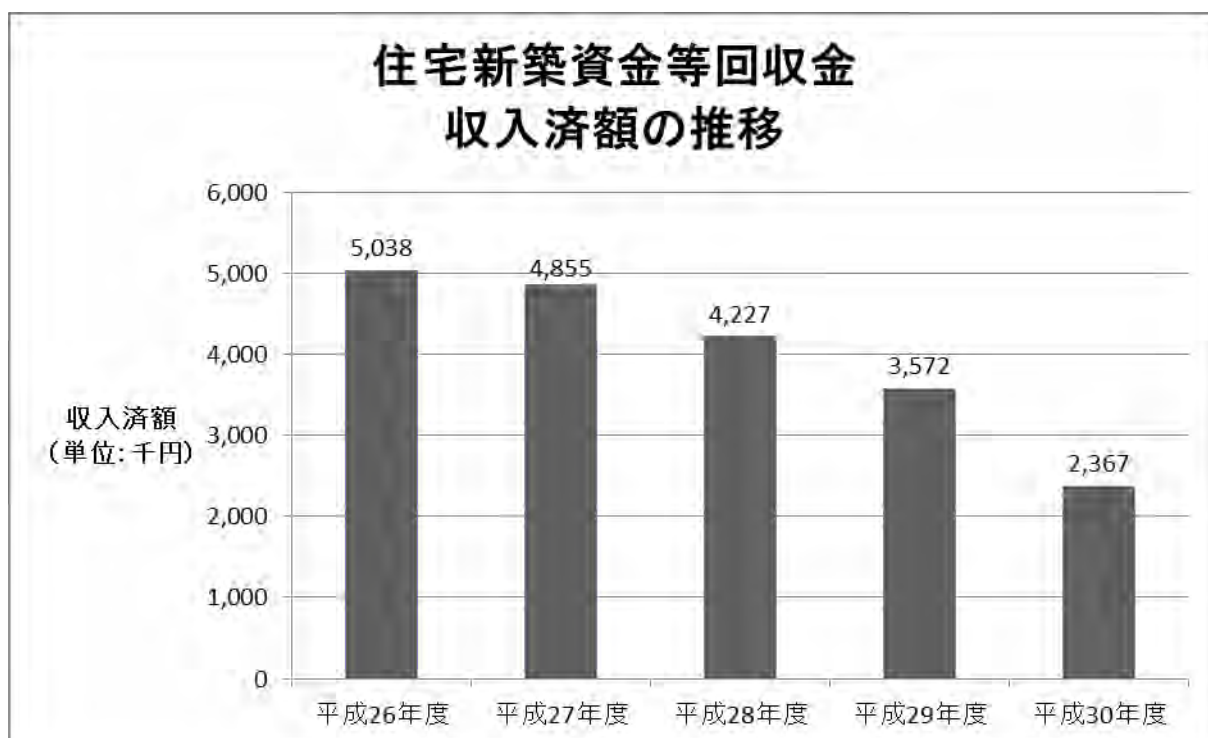


表 不納欠損の根拠法令

区 分	不納欠損根拠法令	
	福津市債権管理条例 第 15 条	
	専決による債権の放棄	
	人数	金額
住宅新築資金等回収金	0	0

③ 歳出状況

表 歳出合計

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
H29	11,701	4,340	0	7,361	37.09%
H30	14,175	6,826	0	7,349	48.16%
増減	2,474	2,486	0	△ 12	11.06%

支出済額は6,826千円で、前年度と比較すると2,486千円(57.3%)増であった。
不用額は、対前年度比12千円(0.2%)減の7,349千円であった。

12. 財政健全化判断比率及び資金不足比率

審査に付された健全化判断比率

	平成 29 年度	平成 30 年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質公債費比率	6.3%	6.5%	25.00%以上	35.00%以上
実質赤字比率	-	-	12.95%以上	20.00%以上
連結実質赤字比率	-	-	17.95%以上	30.00%以上
将来負担比率	2.2%	9.6%	350.00%以上	-

・実質公債費比率

標準財政規模に対する、一部事務組合・広域連合までも含めて、一般会計等が負担する元利償還金と準元利償還金の割合である。本市の場合、前年度比 0.2 ポイント増の 6.5% で、早期健全化基準の 25.00% を大幅に下回っており、健全性は確保されている。

・実質赤字比率

標準財政規模に対する、一般会計等の実質赤字額の割合である。本市の場合、赤字が存在していないことから、健全性は確保されている。

・連結実質赤字比率

標準財政規模に対する、全会計の実質赤字額の割合である。本市の場合、赤字が存在していないことから、健全性は確保されている。

・将来負担比率

標準財政規模に対する、公社や出資法人までも含めて、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の割合である。本市の場合、前年度比 7.4 ポイント増の 9.6% で、早期健全化基準の 350.00% を大幅に下回っており、健全性は確保されている。

平成 30 年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率は基準内であり、本市財政は、健全に運営されていると認められる。

表 財政指標 (一般会計・住宅貸付特別会計の合計値)

(単位：千円・%)

	平成 29 年度	平成 30 年度
基準財政収入額	5,917,379	6,070,314
基準財政需要額	10,456,075	10,518,334
財政力指数	0.561	0.568
経常一般財源等(減税補填債及び臨時財政 対策債除く) A	12,390,199	12,433,372
経常一般財源等 a	13,139,927	13,166,828
経常経費充当一般財源等 B	12,265,244	12,588,110
経常収支比率 B/a	93.3	95.6
減税補填債及び臨時財政対策債を除いた 場合の経常収支比率 B/A	99.0	101.2
標準財政規模 C	12,970,894	13,020,195
経常一般財源比率 A/C	95.5	95.5
実質公債費比率	6.3	6.5
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
将来負担比率	2.2	9.6

総 括

以上が平成 30 年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算、基金運用状況、財政健全化判断比率等の審査の概要であるが、適正に執行されていると認めた。

最後に、監査委員としての意見を以下に記す。

平成 30 年度決算は、一般会計の歳入決算額は 26,366,256 千円、歳出決算額は 25,861,499 千円となった。公共施設等総合管理基金の創設に伴う基金の繰入及び積立の影響もあり、歳入・歳出ともに 250 億円を超えている。なお、特別会計の歳入決算額は 12,620,361 千円、歳出決算額は 12,452,456 千円であった。

基金の残高は、平成 31 年 3 月 31 日現在で 11,006,757 千円であり、対前年度比で増加となっている。これは、債権等を活用した基金運用の成果によるものが大きい。しかしながら、出納整理期間において教育施設建設準備基金やまちづくり基金が大きく取り崩されており、今後も基金の取り崩しは避けられないものと思われる。安易な基金の取り崩しに頼らないよう心掛けていただきたい。

一方、市債の残高は、一般会計で 19,794,703 千円、特別会計で 4,026 千円であり、対前年度比で減少となっている。今後も市債を発行する際には、少しでも市にとって有利なものとなるような努力を重ねていただきたい。

歳入では、自主財源比率が大きく増加したが、これは公共施設等総合管理基金創設にあたっての繰入金の影響によるものである。しかしながら、この繰入金の影響を考慮したとしても、市税の増加等により、自主財源比率は増加傾向が続いている。また、ふるさと納税の受入額増加や基金運用益の増加など自主財源の確保を図る努力がみられ、評価すべきものである。

自主財源の大半を占める税収は、人口の増加に伴い、個人市民税、固定資産税が右肩上がりで増加している。また、登録台数の増加により、軽自動車税も増加している。一方、法人市民税については横ばいが続いており、特に、1 法人あたりの税収は減少傾向にある。今後、地元産業の活性化や企業誘致など、税収の増加につながる施策に期待したい。

歳出では、ここ数年増加の一途をたどっている扶助費が今年度も増加し、60 億円を超えた。これは高齢化の進行による要因のほか、人口増加に伴う年少人口の増大、及びそれに伴う保育所施設等の増加が主な影響とみられる。この傾向は今後も継続するものと思われ、扶助費も今以上に増大することが予想される。増大する扶助費に対応できるだけの収入・財源確保が重要である。

また、物件費についてもこのところ増大傾向にある。その理由の一つには公共施設における修繕費等の増加があり、これは公共施設の老朽化が進行していることを示すものといえる。施設の老朽化に伴う維持管理費用の増大は、今後の市の財政を圧迫する恐れがあり、対処が必要である。早期に各種公共施設の個別維持管理計画を立てるほか、施設使用料等の見直しを含めた受益者負担の適正化についても検討し、健全な財政運営に臨んでいただきたい。

市税等の徴収については、滞納防止の施策の推進により毎年着実に改善方向を維持している。また、滞納繰越分の収納率も前年より向上しており、近隣市も含めた関係部署間の連携の強化や、滞納者に対するきめ細やかな対応の結果として評価したい。しかしながら、一部には長期化・高額化した滞納案件もあり、市税負担や行政サービスの公正・公平を担保するため、より一層の徴収努力をしていただきたい。

財政健全化判断比率等の数値について、現時点ではすべての数値において早期健全化基準を下回っており、健全性が確保されているといえるが、実質公債費比率と将来負担比率についてはこのところ上昇傾向が続いており、留意が必要である。

財政指標を見ると、地方公共団体の財政力を示す財政力指数については、自主財源の増加により前年度から 0.007 ポイント上昇した 0.568 に改善されたものの、財政構造の弾力性を示す経常収支比率については前年度から 2.3 ポイント上昇した 95.6%となっており、財政の硬直化がかなり進んでいるものとみられる。これ以上の上昇は自治体経営に多大な影響を及ぼすものと思われるため、早急な対処をお願いしたい。

福津市ではこの数年の人口増加により、市税収入などの自主財源が継続的に増加してきた。しかしながら、一方ではこの人口増加は扶助費をはじめとした経常経費の増大や、教育施設整備など投資的経費の需要増大を招いており、市の財政を徐々に圧迫しつつある。自主財源の増加はもちろん重要ではあるが、それによって得ることができる財源にも限りがあるため、持続可能な市政運営のためには、効率的かつ効果的な予算執行が求められる。費用対効果を十分に考慮し、中長期的視点を持った自治体経営をお願いしたい。

市が人口増加傾向にあるということは、豊かな自然環境や生活環境に魅力を感じている人が増えているということである。福津市が、より魅力と活力にあふれる都市となるためには、今後さまざまなハードウェア、ソフトウェアの整備とあわせて、福津市独自の「ハートウェア（心のこもった笑顔での対応）」がますます充実されることが必要であろう。今後に期待し、決算審査のまとめとする。